

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【事業年度】 第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2800 <代表>

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2803

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2019年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表等に係る決算手続きを進める中で、M&A等の一部会計処理がIFRSに準拠していないとの指摘を監査法人より受け、当指摘を踏まえ、当社にて上記会計処理を再検討した結果、第56期以降のIFRSに準拠した連結財務諸表等を修正することとした。具体的には、国際会計基準（IAS）第32号第23項の定めに従い、非支配持分の所有者に付与している売建プット・オプションに係る金融負債を計上し、その金額相当を資本から差引く等の修正を行うこととした。

これらの決算訂正により、当社が2018年6月20日に提出した第59期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものである。

なお、訂正後の連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人より監査を受けており、その監査報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結財政状態計算書

③ 連結持分変動計算書

連結財務諸表注記

2. 作成の基礎

3. 過去に発行した連結財務諸表の修正再表示

4. 主要な会計方針の概要

18. 資本

19. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

25. 金融商品及び関連する開示

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付している。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準					
	移行日	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	—	625,466	678,573	680,354	665,377	700,391
調整後営業利益 (百万円)	—	23,562	23,358	28,320	29,466	29,803
税引前当期利益 (百万円)	—	14,718	22,006	26,910	30,385	32,262
親会社株主に帰属する 当期利益 (百万円)	—	5,338	13,250	14,011	18,703	20,916
親会社株主に帰属する 当期包括利益 (百万円)	—	8,207	16,367	8,192	16,846	22,486
親会社株主持分 (百万円)	<u>165,196</u>	<u>156,846</u>	<u>173,720</u>	<u>175,543</u>	<u>187,482</u>	<u>204,328</u>
総資産額 (百万円)	388,266	434,796	459,386	464,399	549,924	564,903
1株当たり親会社株主持分 (円)	<u>1,480.90</u>	<u>1,406.05</u>	<u>1,557.32</u>	<u>1,573.67</u>	<u>1,680.70</u>	<u>1,831.72</u>
基本的1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益 (円)	—	47.85	118.78	125.60	167.66	187.50
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益 (円)	—	—	—	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	<u>42.5</u>	<u>36.1</u>	<u>37.8</u>	<u>37.8</u>	<u>34.1</u>	<u>36.2</u>
親会社株主持分当期利益率 (%)	—	<u>3.32</u>	<u>8.02</u>	<u>8.02</u>	<u>10.30</u>	<u>10.68</u>
株価収益率 (倍)	—	35.03	15.30	14.98	13.80	15.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	25,783	32,266	38,820	26,372	27,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△23,384	△19,886	△10,373	△69,004	△6,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△3,262	△12,065	△16,712	55,592	△16,445
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,057	33,614	34,544	45,146	57,483	63,497
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	22,793 [15,107]	24,425 [14,659]	24,728 [14,779]	24,744 [14,673]	25,274 [14,114]	25,074 [13,643]

(注) 1 第56期より、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により連結財務諸表を作成している。また、移行日及び第55期のIFRSに基づいた連結経営指標等もあわせて記載している。

2 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 「調整後営業利益」は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した利益指標である。

回次	日本基準	
	第55期	第56期
決算年月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	624,504	677,108
経常利益 (百万円)	19,961	21,618
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,433	10,932
包括利益 (百万円)	9,543	15,474
純資産額 (百万円)	181,401	188,935
総資産額 (百万円)	427,733	450,048
1株当たり純資産額 (円)	1,512.16	1,584.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.70	98.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	39.3
自己資本利益率 (%)	3.21	6.33
株価収益率 (倍)	34.41	18.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,689	31,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,595	△19,860
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,038	△11,648
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,614	34,542
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	24,425 [14,659]	24,728 [14,779]

- (注) 1 第56期の日本基準の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	215,829	218,795	205,793	154,485	125,820
経常利益 (百万円)	6,079	3,440	2,684	13,359	4,542
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	101	2,275	△283	12,289	6,050
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	118,518	118,015	114,355	123,059	125,513
総資産額 (百万円)	273,595	285,368	296,642	337,371	340,641
1株当たり純資産額 (円)	1,062.46	1,057.96	1,025.15	1,103.18	1,125.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	0.91	20.40	△2.54	110.17	54.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	41.4	38.6	36.5	36.8
自己資本利益率 (%)	0.08	1.92	△0.24	10.35	4.87
株価収益率 (倍)	1,841.76	89.07	—	20.99	55.12
配当性向 (%)	2,857.1	137.3	—	30.9	66.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,975 [161]	1,956 [144]	1,964 [140]	1,886 [124]	1,781 [115]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

2 【沿革】

当社は、1950年、㈱日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引き受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

1950年2月	茨城県日立市を本社とし(商号:日東運輸㈱)、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
1952年12月	商号を日立運輸㈱に変更
1954年11月	㈱日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
1964年3月	本社を東京都渋谷区に移転
1967年11月	西部日立運輸㈱、東京モノレール㈱と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール㈱に変更(この際、東京モノレール㈱を存続会社としたため、同社が設立された1959年8月が当社の登記上の設立時期となる)
1969年9月	電子計算機センター稼働開始
1976年5月	海外(シンガポール)に最初の合弁会社設立
1978年12月	「販売物流情報システム」運営開始
1981年5月	東京モノレール㈱を分離し、商号を日立運輸㈱に変更
1984年7月	航空運送事業に進出 (子会社サンライズエアカーゴ㈱設立、1994年4月当社と合併)
1984年11月	発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
1985年4月	物流VAN事業「HBNET」を開始
1985年5月	国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始
1985年7月	創業35年を機に、商号を㈱日立物流に変更
1986年1月	システム物流事業を開始し、「HB-TRINET(トライネット)」(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
1986年4月	航空運送代理店業を開始
1987年4月	アメリカに子会社設立
1988年4月	中国に合弁会社設立
1989年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
1989年6月	ヨーロッパに子会社設立
1989年12月	国際利用航空運送事業開始
1990年9月	東京証券取引所市場第一部指定
1994年3月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
1995年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
1997年4月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
1999年11月	福山通運㈱と業務提携
2000年3月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
2000年4月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
2002年2月	東京モノレール㈱の全株式売却
2002年9月	国内最大の350tトレーラ及びトラクタを導入
2002年12月	郵船航空サービス㈱と業務提携
2003年1月	中国航空会社・上海航空股份有限公司と合弁事業開始
2003年2月	民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
2003年5月	日本郵政公社と業務提携
2003年6月	委員会等設置会社へ移行
2005年12月	システム物流事業でISMS認証を取得
2007年4月	プライバシーマークの認証を取得
2007年4月	㈱資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト㈱として運営開始
2007年11月	インドに子会社を設立
2007年12月	センコン物流㈱と業務提携
2008年2月	欧州チェコの物流会社ESA s. r. o. (ESA社)を連結化

2008年12月	台湾に子会社を設立
2009年4月	中国河南省に合弁会社を設立
2009年7月	㈱内田洋行の物流子会社を譲受け日立物流オリエンタロジ㈱として運営開始
2009年10月	北米の物流会社J.P. Holding Company, Inc. (JPH社)を連結化
2010年4月	インドの物流会社Flyjac Logistics Pvt. Ltd. (Flyjac社)を連結化
2010年12月	中国の持分法適用関連会社、大航国際貨運有限公司を連結化
2011年1月	DIC㈱の物流子会社を譲受け日立物流ファインネクスト㈱として運営開始
2011年2月	ホームテック㈱の物流子会社を譲受けダイレックス㈱として運営開始
2011年2月	韓国に子会社を設立
2011年4月	㈱バンテックを連結化
2011年4月	タイの物流会社Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd. (ETG社)を連結化
2011年4月	オーストラリアに子会社を設立
2011年7月	㈱近鉄エクスプレスとの合弁会社プロジェクトカーゴジャパン㈱を設立
2011年11月	ベトナムに合弁会社を設立
2012年1月	DIC㈱の中国・香港物流子会社を連結化
2012年4月	㈱バンテックを完全子会社化
2012年7月	グループ内のフォワーディング事業を集約し、㈱日立物流バンテックフォワーディングを設立
2012年8月	ロシアに子会社を設立
2012年12月	ミャンマーに子会社を設立
2013年3月	日立電線㈱の物流子会社を譲受け日立物流フロンティア㈱として運営開始
2013年5月	北米の物流会社James J. Boyle & Co. (JJB社)を連結化
2013年7月	香港の物流会社CDS FREIGHT HOLDING LTD. (CDS社)を連結化
2013年10月	トルコの物流会社Mars Logistik Grup Anonim Sirketi (MARS社)を連結化
2014年12月	中国に暖新国際貿易(上海)有限公司を設立
2016年3月	SGホールディングス㈱及び佐川急便㈱と資本業務提携契約を締結
2016年5月	㈱日立製作所及びSGホールディングス㈱の持分法適用関連会社となる 佐川急便㈱を持分法適用関連会社化
2017年8月	本社を東京都江東区から東京都中央区に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社95社及び持分法適用関連会社12社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

なお、当社のその他の関係会社は㈱日立製作所及びSGホールディングス㈱である。

事業区分	事業内容
国内物流	<ul style="list-style-type: none">・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業・工場・事務所などの大型移転作業・倉庫業、トランクルームサービス・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流	<ul style="list-style-type: none">・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)・海外現地物流業務・航空運送代理店業
その他	<ul style="list-style-type: none">・物流コンサルティング業・情報システムの開発・設計業務・情報処理の受託業務・コンピューターの販売業務・旅行代理店業務・自動車の整備・販売・賃貸業務・不動産賃貸業・自動車教習事業

(2018年3月31日現在)

顧 客

その他の関係会社： ㈱日立製作所

㈱日立物流

その他の関係会社： SGホールディングス㈱ (注1)

国内物流

システム物流事業
〔国内〕(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)等

子会社

(株)日立物流東日本	(株)日立物流西日本	(株)バンテック
(株)日立物流関東	(株)日立物流九州	(株)バンテックセントラル
(株)日立物流首都圏	日立物流コラボネクスト(株)	(株)バンテックイースト
(株)日立物流南関東	日立物流ファインネクスト(株)	(株)バンテック九州
(株)日立物流中部	日立物流ダイレックス(株)	常盤海運(株)

関連会社

(株)九州鉄鋼センター	佐川急便(株) (注1)	(株)ヒューモニー
-------------	--------------	-----------

国際物流

システム物流事業
〔国際〕(通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)等

子会社

日新運輸(株)	NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD.
ニッシントランスコンソリデーター(株)	Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.
(株)日立物流バンテックフォワーディング	Flyjac Logistics Pvt. Ltd.
J.P. Holding Company, Inc.	Hitachi Transport System (Australia) Pty. Ltd.
Carter Logistics, LLC	Hitachi Transport System Forwarding (Australia) Pty. Ltd.
Carter Express, Inc.	Hitachi Transport System (Vietnam) Co., Ltd.
Astro Enterprises, Inc.	Hitachi Transport System (Korea), Ltd.
Pasco Enterprises, Inc.	日立物流(中国)有限公司
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. De C.V.	日立物流萬特可(香港)有限公司
James J. Boyle & Co.	日立物流(上海浦東)有限公司
JJB Link Logistics Co. Limited	日立物流(天津)有限公司
JJB Link Shanghai International Freight Forwarding Co., Ltd.	深圳日禾国際貨運有限公司
Shanghai Link Cargo International Freight Forwarding Co., Ltd.	CDS Freight Holding Ltd.
Famous Target China Cargo Services Limited	CDS Global SDN BHD
JJB Link Logistics Hong Kong Limited	Liaoning ZHH - CDS Logistics Co., Ltd.
Pacific Aviation Freight Forwarding Limited	日一新国際物流(上海)有限公司
JJB Link Logistics Co., Inc	上海遠新国際運輸有限公司
Multiplus Logistics China Limited	上海協新報関有限公司
Hitachi Transport System (Europe) B.V.	暖新国際貿易(上海)有限公司
ESA s.r.o.	台湾日立物流股份有限公司
ESA LOGISTIKA, s.r.o.	花櫻物流(香港)有限公司
ESA - servis palet s.r.o.	花櫻物流(上海)有限公司
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	Vantec Hitachi Transport System (USA), Inc.
Mars Lojistik Uluslararası Tasimacilik Diploma Dagitim ve Ticaret Anonim Sirketi	香港バンテック ワールド トランスポート(株)
Mars Logistics S.a r.l.	オランダ バンテック ワールド トランスポート(株)
Mars Sigorta Aracilik Hizmetleri Limited Sirketi	タイエーシーシーホールディングス(株)
Mars Hava ve Deniz Kargo Tasimaciligi Anonim Sirketi	タイ バンテック ワールド トランスポート(株)
Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.	中国 バンテック ワールド トランスポート(株)
Hitachi Transport System (M) Sdn. Bhd.	広州 バンテック ワールド トランスポート(株)
Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.	バンテックヨーロッパ(株)
TST Sunrise Service, Ltd.	VANTEC HTS LOGISTICS (RUS), LLC
Eternity Grand Logistics Public Co.,Ltd	バンテックアマタロジスティクスタイランド(株)
Eternity Logistics Co.,Ltd	バンテックトランスタイランド(株)
Eternity Consulting & Service Co.,Ltd	武漢万友通物流有限公司
Pands Group Logistics Co.,Ltd	バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株)
PT Berdiri Matahari Logistik	バンテック・ロジスティクス・インド(株)
PT Hitachi Transport System Indonesia	PT VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS

関連会社

(株)プロジェクトカーゴ ジャパン	Miffi Logistics, Co. Inc.	上海邦達新物流有限公司
HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.	青島海新達国際物流有限公司	太倉邦達新物流有限公司
Manila International Freight Forwarders, Inc.	蘇州邦達新物流有限公司	湖北立新達国際物流有限公司

その他

情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店等

子会社

日立物流ソフトウェア(株)	(株)日立トラベルビューロー	日立物流軟件系統(上海)有限公司
(株)日立オートサービス	Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.	日立旅行社(上海)有限公司

○内 連結子会社 (95社)、⋯内 持分法適用関連会社 (12社)

(注) 1 当社は、SGホールディングス㈱及び佐川急便㈱との間で資本業務提携を行っている。

2 2018年4月3日に、花櫻物流(香港)有限公司を清算している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(連結子会社) 日立物流ダイレックス㈱	北海道 札幌市西区	100	国内物流	94.9	3 (うち従業員1)	転籍 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流東日本	茨城県日立市	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員1)	” 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流関東	埼玉県 さいたま市 大宮区	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員1)	” 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流首都圏	東京都江東区	100	国内物流	100.0	4 (うち従業員2)	” 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流南関東	神奈川県 横浜市中区	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員1)	” 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸借
㈱日立物流中部	愛知県 名古屋市中区	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員2)	” 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流西日本 (注4)	大阪府 大阪市此花区	200	国内物流	100.0	4 (うち従業員1)	” 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立物流九州	福岡県久山町	100	国内物流	100.0	3 (うち従業員2)	” 4	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日立物流コラボネクスト㈱	東京都江東区	255	国内物流	90.0	2 (うち従業員1)	” 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
日立物流ファインネクスト㈱	東京都中央区	300	国内物流	90.0	3 (うち従業員1)	” 2		事務所等 賃貸
日新運輸㈱	大阪府 大阪市此花区	200	国際物流	100.0	4 (うち従業員1)	” 2	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸借
㈱日立物流バンテックフォ ワーディング	東京都中央区	1,000	国際物流	100.0	2	” 2	海運、空運及 び作業委託	
㈱日立トラベルビューロー	東京都中央区	100	その他	100.0	2	” 1	海外渡航 手配等委託	
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	210	その他	75.0	2 (うち従業員1)	” 3	情報処理委託	事務所等 賃貸
㈱日立オートサービス	東京都江東区	100	その他	100.0	2 (うち従業員1)	” 4	車両の購入及 び修理委託	整備工場 等賃貸
VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM (USA), INC.	米国 トーランス	千米ドル 3,500	国際物流	100.0 (71.4)	なし	出向 2	通関及び 作業委託	
James J. Boyle & Co.	米国 サンフランシ スコ	千米ドル 3,359	国際物流	87.4	2 (うち従業員1)	なし		
Hitachi Transport System (Europe) B.V.	オランダ ワーデンブル グ	千ユーロ 9,441	国際物流	100.0	2 (うち従業員1)	出向 1	通関及び 作業委託	
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	トルコ イスタンブー ル	千トルコ リラ 1,500	国際物流	80.0	3 (うち従業員1)	なし		
日立物流萬特可(香港)有限 公司 (注4)	中国 香港	千香港ドル 122,900	国際物流	100.0	2 (うち従業員1)	出向 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd. (注4)	シンガポール	千シンガ ポールドル 94,100	国際物流	100.0	2	” 1	通関及び 作業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシ アリンギット 11,400	国際物流	51.7 (51.7)	2 (うち従業員1)	出向 1	通関及び 作業委託	
ESA s. r. o.	チェコ クラドノ	千チェコ コルナ 292,911	国際物流	51.0	3 (うち従業員1)	なし		
Hitachi Transport System Vantec (Thailand),Ltd.	タイ サムトプラカ ーン	千タイパー ツ 31,000	国際物流	45.9 (45.9) [9.3]	1	出向 3	通関及び 作業委託	
台湾日立物流股份有限公司	台湾 台北	千台湾 ドル 17,100	国際物流	83.2	2 (うち従業員1)	〃 1	海運、空運及 び作業委託	
J.P. Holding Company Inc. (注4)	米国 アンダーソン	千米ドル 56,252	国際物流	75.7	3 (うち従業員1)	なし		
Flyjac Logistics Pvt.Ltd.	インド ムンバイ	千インド ルピー 600,000	国際物流	100.0 (1.0)	4 (うち従業員2)	出向 1	通関及び 作業委託	
日立物流(中国)有限公司	中国 上海	千人民元 53,763	国際物流	100.0 (66.0)	4	〃 1	通関及び 作業委託	
㈱バンテック (注4)(注5)	神奈川県 川崎市川崎区	3,875	国内物流 及び 国際物流	100.0	2	転籍 3	通関、作業委 託及び作業受 託	
Eternity Grand Logistics Public Co.,Ltd.	タイ サムトプラカ ーン	千タイパー ツ 140,000	国際物流	100.0 (100.0)	1	出向 3		
その他 65社								
(持分法適用関連会社)								
佐川急便㈱	京都府 京都市南区	11,275	宅配便など 各種輸送に かかわる事 業	20.0	なし	なし	運送業務等の サービスを相 互に提供	
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 88,003	国際物流	40.0 (40.0)	2 (うち従業員1)	出向 1	通関及び 作業委託	
その他 10社								
(その他の関係会社)								
㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電子電気機 械器具等の 製造・販売	30.0	1	転籍 4	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等
SGホールディングス㈱	京都府 京都市南区	11,882	グループ経 営戦略策 定・管理並 びにそれら に付帯する 業務	29.0	なし	なし		

- (注) 1 事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
- 2 有価証券報告書を提出している関係会社は、㈱日立製作所及びSGホールディングス㈱である。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。
- 4 特定子会社に該当する。
- 5 ㈱バンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

<主要な損益情報等(日本基準、個別)>

① 売上高	70,089百万円
② 経常利益	3,912百万円
③ 当期純利益	2,104百万円
④ 純資産額	29,237百万円
⑤ 総資産額	44,807百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	9,355 [13,207]
国際物流	13,912 [269]
その他	981 [127]
全社(共通)	826 [40]
合計	25,074 [13,643]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,781 [115]	41.1	17.3	8,008

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	1,053 [75]
国際物流	2 [-]
その他	16 [-]
全社(共通)	710 [40]
合計	1,781 [115]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数1,285人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社5社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 経営の基本方針

日立物流グループは、経営理念である「広く未来をみつめ人と自然を大切にし良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざし、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現していく。

(2) 中長期的な経営戦略について

[基本方針]

日立物流グループは、2016年4月より2018年度を最終年度とする中期経営計画「価値協創2018-Value Creation2018-」をスタートした。当該中期経営計画においては、コア事業である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォワーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を基本戦略とし、顧客やパートナーも含めた『協創』を活性化することで、新たな『価値』を創出するとともに、当社グループの「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、当社グループの企業価値の向上をめざす。

[重点施策]

「IoT」「AI（人工知能）」「ロボティクス」といった技術のブレイクスルーや、「フィンテック」「シェアリングエコノミー」といった社会におけるサービス・手段・価値観の多様化が進む中、“機能としての物流強化”を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、新たなイノベーションの実現に向けた施策を推進する。

① 3PL事業の強化と進化

i. 国内3PL事業の強化

- (a) デリバリーソリューションの強化（「BtoB」事業から「BtoBtoC」事業への拡張）
- (b) 地域事業会社主導による地域密着型事業の展開加速
- (c) スマートロジスティクス新技術導入による現場改善と差異化
- (d) スタンダードモデル（汎用型3PL）の構築・導入による、産業別（メディカル・自動車・流通・生活品他）・エリア別プラットフォーム事業の拡大

ii. 海外3PL事業の強化

- [アジア] トラックネットワーク拡充（域内クロスボーダー物流拡大他）とコールドチェーンの拡大
- [北米] NAFTA輸送ネットワーク拡充による自動車部品3PL事業の拡大と次世代物流センター稼働（Non-Auto分野）
- [欧州] トルコを基点としたインターモーダル事業の拡大（北欧・中央アジアへの展開）
- [中国] 内陸事業の拡大（西安、重慶、成都）

iii. ロジスティクスパートナーからSCMパートナーへの進化

コンサルティング力と3PL運営力による最適SCMのデザイン

② 重量・機工事業の強化

- i. 電力・エネルギー、交通、産業・生産設備等の社会インフラ関連事業の国内外での受注拡大
- ii. プラント3PL事業と機工・環境事業の拡大

③ フォワーディング事業の強化

- i. グローバル一体運営による収益力の向上とオフショア事業の強化
- ii. 3PL・重量機工と組み合わせたプロジェクトフォワーディングの拡大

④ シームレスな総合物流サービスの実現にむけた協創・協業の推進

- i. SGホールディングスとの協創・協業の推進
- ii. 物流領域・サプライチェーン領域における水平・垂直連携の推進
- iii. 事業領域に応じたポートフォリオ戦略の実行

⑤ 不断の働き方改革の実行

「ダイバーシティ&インクルージョン」「制度標準化(処遇改善)」「物流センター等現場の環境改善」「全員教育」等の施策を通じた“人財の確保・定着・育成”と“生産性の向上”

⑥ 企業倫理意識に基づく行動

- i. ESG(環境・社会・ガバナンス)分野での企業の社会的責任を重視した取り組み推進
- ii. 基本と正道の徹底(コンプライアンス・ガバナンス強化)
- iii. 「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」等の強化推進
- iv. 「安全は全てに優先する」「歩き回って安全をつくる。立ち止まって不安全を取り除く。」をスローガンとした、予防保全への取り組み推進

なお、当社は、2016年3月にSGホールディングス株式会社及び同社の子会社である佐川急便株式会社(以下、当社並びにSGホールディングス株式会社及び佐川急便株式会社を合わせて「両社」という。)との間で資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携」という。)を締結し、当社は本資本業務提携に基づき同年5月に佐川急便株式会社の株式の発行済株式総数比(自己株式除く)20%を66,318百万円で取得した。また、本資本業務提携の成果を踏まえ、両社の経営統合の可能性について協議・検討する。

本資本業務提携により、両社の3PL事業における強み、豊富なノウハウや顧客基盤、佐川急便株式会社の輸配送能力、当社グループのロジスティクス・テクノロジーとを最大限に活用することで、3PLとデリバリーがシームレスにつながる総合物流の提供が可能となり、当社グループの企業価値の最大化を図れると考えている。

また、当社は、2016年5月12日に東京証券取引所の定めに基づき公表した2018年度中期経営計画値(売上収益:8,000億、調整後営業利益:340億円、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益400億円、親会社株主持分当期利益率(ROE)10.8%)を、2018年4月27日に、M&Aによる収益寄与が発生しなかったことと上記両社との営業戦略の見直しにより売上収益を当初計画に比べ11%減少となる7,100億円、M&Aの影響と次世代/新技術や働き方改革他への先行投資の実施等により調整後営業利益を当初計画に比べ9%減少となる310億円に、それぞれ変更している。これに伴い、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益を当初計画に比べ13%減少となる347億円、親会社株主持分当期利益率(ROE)を当初計画に比べ1.2%少ない9.6%にそれぞれ変更している。

日立物流グループは、スマートロジスティクスの領域を超え、ブランドスローガンである“未知に挑む”当社グループの姿を、新たなビジネスコンセプト『LOGISTEED』に込めて始動します。

※『LOGISTEED』: LOGISTICS + Exceed, Proceed, Succeed & Speed

ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思を込めたコンセプトワード

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けている。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しているが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定するとともに、プロセス・フェーズゲート管理を実施し、慎重に投資判断を行っているが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、顧客の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有している。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- ① 政治又は法規制の変化
- ② 急激な経済変動
- ③ 物流インフラ整備の遅延
- ④ 為替レートの大幅な変動
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇のリスク

当社グループは、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合や車両・ドライバー不足等により庸車費用が上昇した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があるが、上昇したコストを直ちに顧客から収受することは困難であるため、事業の採算性が悪化するリスクがある。また、物流センター運営等にかかわる労働力の確保のためコストが発生し、事業の採算性が悪化するリスクがある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な事故発生リスク

当社グループは、トラックなどを活用し、顧客の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフや衝突防止補助システムの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでいる。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 甚大な災害発生リスク

当社グループは、物流センターを運営し、顧客の製品やそれらの管理にかかわる情報を取り扱っていることから、BCP（事業継続計画）の策定や災害発生時におけるマニュアルの整備など、事前対策の推進に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務受託に際し、顧客などの情報を取り扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、内部監査や社内研修等を通じて情報資産管理に努めているが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、顧客からの損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) M&A及び資本業務提携等のリスク

当社グループは、持続的な成長の実現のため、M&Aや資本業務提携等を行うことがある。これらの実施にあたっては、事前に対象企業の財務内容や契約内容等審査を十分行い、リスクを検討したうえで決定しているが、実施後の事業環境の変化等により、当初想定していた成果が得られないと判断された場合や、資本業務提携等を解消・変更する場合、のれんや持分法で会計処理されている投資の減損損失等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 金利変動のリスク

当社グループは、事業展開に必要な資金を借入等により調達している。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているため、固定・変動調達比率を調整すること等でリスク管理しているが、リスクを完全に回避できるものではなく、予測を上回る金利の上昇等があった場合、調達コストが増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 人財確保のリスク

当社グループの展開する物流事業は人財の確保が重要であり、当社グループの事業計画を遂行するうえで必要な人財を継続的に採用し、労働環境の整備や教育体制の充実等により人財の定着を図ることが、持続的な成長にとって必要となるが、これらが達成できなかった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施している。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 主要な会計方針の概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ149億79百万円増加し、5,649億3百万円となった。流動資産は、売上債権が103億87百万円、現金及び現金同等物が60億14百万円それぞれ増加したことなどにより、152億90百万円増加した。非流動資産は、持分法で会計処理されている投資が38億31百万円増加したものの、無形資産が29億33百万円減少したことなどにより、3億11百万円減少した。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ23億93百万円減少し、3,566億12百万円となった。流動負債は、償還期長期債務が96億63百万円、買入債務が32億92百万円それぞれ増加したものの、その他の金融負債が174億74百万円減少したことなどにより、33億18百万円減少した。非流動負債は、長期債務が116億70百万円減少したものの、その他の金融負債が109億80百万円、その他の非流動負債が13億9百万円それぞれ増加したことなどにより、9億25百万円増加した。

当連結会計年度末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ173億72百万円増加し、2,082億91百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の34.1%から36.2%となった。

(3) 経営成績の状況

① 事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

事業全体の状況は、次のとおりである。

i. 売上収益、調整後営業利益、営業利益

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ5%増加し、7,003億91百万円となった。調整後営業利益は、前連結会計年度に比べ1%増加し、298億3百万円となった。営業利益は、固定資産売却益等によるその他の収益の増加や減損損失等のその他の費用の減少により、前連結会計年度に比べ4%増加し、292億66百万円となった。

ii. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益

当連結会計年度の受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益は、為替差損により金融費用が増加したものの、持分法による投資利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ5%増加し、330億93百万円となった。

iii. 税引前当期利益

当連結会計年度の税引前当期利益は、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益が増加したことや受取利息が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ6%増加し、322億62百万円となった。

iv. 親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、税引前当期利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ12%増加し、209億16百万円となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

i. 国内物流

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に立ち上げた案件（流通小売、食品関連等）の本格稼働や、業務提携先との協創効果等により、前連結会計年度に比べ1%増加し4,178億35百万円となった。

セグメント利益は、増収影響や生産性向上効果はあったものの、次世代／先端技術や働き方改革他への先行投資を実施したことなどにより、前連結会計年度並みの217億40百万円となった。

ii. 国際物流

当セグメントの売上収益は、特に海外地域におけるフォワーディング事業の物量回復や、前連結会計年度に立ち上げた案件（自動車、アパレル関連等）の本格稼働、さらには為替影響等により、前連結会計年度に比べ12%増加し、2,602億85百万円となった。

セグメント利益は、増収影響等により、前連結会計年度に比べ10%増加し、62億80百万円となった。

iii. その他(物流周辺事業等)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度並みの222億71百万円となった。

セグメント利益については、自動車整備事業の取り扱い減少等により、前連結会計年度に比べ8%減少し、17億83百万円となった。

また、2017年10月26日に東京証券取引所の定めに基づき公表した当社の連結業績予想（売上収益：6,900億、調整後営業利益：295億円）に対しては、売上収益は、為替が円安に推移したことや、特に海外地域におけるフォワーディング事業の物量が回復したことなどにより、計画に比べ2%上振れた。調整後営業利益は、労働力の確保に伴うコストアップ等の影響があったものの、増収影響により、計画に比べ1%上振れた。

なお、2019年3月期の連結業績は、売上収益7,100億円、調整後営業利益310億円、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益347億円、税引前当期利益336億円、親会社株主に帰属する当期利益215億円を計画している。

② 生産、受注及び売上収益の実績

i. 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

ii. 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

iii. 売上収益

当連結会計年度における売上収益をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流	417,835	1.5
国際物流	260,285	12.3
その他	22,271	1.9
合計	700,391	5.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 売上収益合計の10%以上に該当する相手先はない。
3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) キャッシュ・フローの状況

① 現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ60億14百万円増加し、634億97百万円となった。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ15億52百万円収入が増加し、279億24百万円の収入となった。この主な要因は、売上債権の増減96億67百万円、持分法による投資利益55億57百万円等による資金の減少と、当期利益221億8百万円、減価償却費及び無形資産償却費190億30百万円等により資金が増加したことによるものである。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ628億26百万円支出が減少し、61億78百万円の支出となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の売却54億85百万円等による資金の増加と、有形固定資産及び無形資産の取得121億97百万円により資金が減少したことによるものである。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ720億37百万円収入が減少し、164億45百万円の支出となった。この主な要因は、非支配持分からの子会社持分取得74億84百万円、リース債務の返済48億49百万円、配当金の支払39億4百万円等により資金が減少したことによるものである。

なお、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて643億78百万円増加し、217億46百万円の収入となった。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性

当社は、主に営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えている。また、設備投資及び研究開発活動などの資金については、主として内部資金により充当することとしているが、必要に応じて、資本市場における債券の発行及び金融機関からの借入により資金を調達することとしている。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、1,000億円を上限とする社債の発行登録を行っている。

当社は、2019年3月31日に終了する連結会計年度については、設備投資及び研究開発活動のための十分な資金を、主に営業活動によるキャッシュ・フローにより調達する予定である。2017年4月1日から2018年3月31日までに行われた重要な設備投資及び処分に関する情報並びに現在進行中の重要な設備投資並びに処分に関する情報は、「第3設備の状況」に記載のとおりである。

(5) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異は、次のとおりである。

① のれんの償却に関する事項

日本基準では、効果の及ぶ期間にわたってのれんを償却していたが、IFRSではのれんの償却を行わないため、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が当連結会計年度において15億94百万円減少している。

② 退職給付に係る費用

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却していた。IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識することが求められている。そのため、IFRSでは日本基準に比べて「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」合計が当連結会計年度において5億8百万円減少している。

③ 非支配株主に係る売建プット・オプションの会計処理

日本基準では認識されなかった非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額している。当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識している。そのため、前連結会計年度の連結財務諸表において、その他の金融負債（流動）が22,895百万円増加、その他の金融負債（非流動）が105百万円増加し、資本剰余金が8,272百万円減少、利益剰余金が5,209百万円減少、その他の包括利益累計額が473百万円減少し、非支配持分が9,046百万円減少している。また、当連結会計年度の連結財務諸表において、その他の金融負債（流動）が7,624百万円増加、その他の金融負債（非流動）が10,806百万円増加し、資本剰余金が3,409百万円減少、利益剰余金が7,491百万円減少、その他の包括利益累計額が138百万円増加し、非支配持分が7,668百万円減少している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、従来通り、(株)日立製作所の研究機関と共同で新たな物流技術の研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、7億64百万円である。セグメントごとの研究開発費は、国内物流が6億10百万円、国際物流が1億36百万円、その他(物流周辺事業等)が18百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流	8,001	△27.1
国際物流	4,801	△25.3
その他	3,119	△7.8
全社共通	1,434	21.2
合計	17,355	△21.0

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流では、物流センター(兵庫県三田市)及び(茨城県古河市)の建築等、物流拠点の拡充を図った。また現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は8,001百万円となった。

国際物流では、主に車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は4,801百万円となった。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は3,119百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流	58,779	9,288	48,881 (1,491,052)	5,731	122,679	9,355 [13,207]
国際物流	19,169	13,927	1,876 (1,014,559)	2,181	37,153	13,912 [269]
その他	365	9,841	800 (51,654)	143	11,149	981 [127]
全社共通	1,859	538	829 (56,695)	808	4,034	826 [40]
合計	80,172	33,594	52,386 (2,613,960)	8,863	175,015	25,074 [13,643]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東日本営業本部 (東京都中央区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	16,276	4,241	16,055 (396,859)	633	37,205	561 [46]
首都圏営業本部 (東京都中央区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	2,304	160	4,251 (55,825)	313	7,028	88 [5]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	6,930	279	3,702 (152,114)	309	11,220	99 [3]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	4,666	2,193	10,098 (265,405)	601	17,558	313 [21]
本社他 (東京都中央区他)	その他 全社共通	研修所等	1,990	529	829 (56,695)	814	4,162	720 [40]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	5,456	34	8,803 (268,135)	290	14,583	379 [73]
㈱日立物流中部 (愛知県名古屋 市中区他)	国内物流	物流 センター他	7,510	1,108	- (-)	834	9,452	561 [1,574]
㈱日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	91	7,263	350 (14,305)	0	7,704	227 [80]

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
㈱バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	265,345	年間賃借料 3,557

(4) 在外子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi (トルコイスタンブ ール) (注1)	国際物流	物流 センター他	170	6,012	- (-)	380	6,562	1,328 [-]
J.P.Holding Company, Inc. (米国アンダーソ ン) (注2)	国際物流	物流 センター他	2,121	3,084	467 (680,062)	449	6,121	1,250 [-]
PT Hitachi Transport System (Indonesia) (インドネシアジャ カルタ)	国際物流	物流 センター他	3,764	145	- (-)	31	3,940	71 [-]

(注) 1 Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiの連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

2 J.P.Holding Company, Inc.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(6) 14	(4) 18	(2) 11	(4) 24	(20) 21	1	(24) 25	1	(104) 303	(164) 418
国内子会社	(865) 160	(274) 52	(189) 36	(1,149) 138	(3,792) 748	(41)	(607) 127	(67) 9	(50) 18	(7,034) 1,288
在外子会社	(147) 459	(32) 115	(257) 1,093	(1,259) 2,324	(514) 689	(17) 17	(219) 374	(5) 34	(1) 19	(2,451) 5,124
合計	(1,018) 633	(310) 185	(448) 1,140	(2,412) 2,486	(4,326) 1,458	(58) 18	(850) 526	(72) 44	(155) 340	(9,649) 6,830

(注) 1 ()内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車25台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 及び (株)日立物流 首都圏	東日本 営業本部 (千葉県柏市)	国内物流	機械装置 及び 工具器具 備品	3,892	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2018年 6月	2018年 12月
提出会社	東日本 営業本部 (千葉県 野田市)	国内物流	機械装置 及び 工具器具 備品	2,865	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2018年 1月	2018年 10月
提出会社	各事業所	主に国内物流	車輛 運搬具	909	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2018年 4月	2019年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年4月1日～ 1999年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	27	162	263	3	4,899	5,404	—
所有株式数(単元)	—	188,636	5,520	676,674	182,193	134	64,395	1,117,552	21,514
所有株式数の割合(%)	—	16.88	0.49	60.55	16.30	0.01	5.76	100.00	—

(注) 自己株式226,948株は、「個人その他」に2,269単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,471,578	30.01
SGホールディングス㈱	京都府京都市南区上鳥羽角田町6番地	32,349,700	29.00
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,871,800	5.26
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,145,500	2.82
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,893,900	2.59
ジェーピーモルガン チェースバンク 380684(常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15番1号)	1,883,000	1.69
日立物流社員持株会	東京都中央区京橋二丁目9番2号	1,388,535	1.24
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,223,500	1.10
福山通運㈱	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
ジェーピーモルガン チェースバンク 385166(常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15番1号)	983,800	0.88
計	—	84,249,523	75.53

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 2,427,900株

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 2,736,000株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,300	1,115,283	—
単元未満株式	普通株式 21,514	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,283	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれている。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱日立物流	東京都中央区京橋二丁目 9番2号	226,900	—	226,900	0.20
計	—	226,900	—	226,900	0.20

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	310	847
当期間における取得自己株式	10	29

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	90	231	-	-
保有自己株式数	226,948	-	226,958	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」の欄には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求により売渡した株式に係るものは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元を努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき18円(前期比1円増)とした。この結果、2017年11月に実施した第2四半期末配当1株につき18円(前期比1円増)と合わせ、年間の配当は1株につき36円(前期比2円増)となった。

また、当社の剰余金の配当は、第2四半期末配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年10月25日 取締役会決議	2,008	18
2018年5月22日 取締役会決議	2,008	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,828	1,914	2,380	2,458	3,060
最低(円)	1,294	1,336	1,616	1,577	2,222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,923	2,818	3,060	3,055	3,040	3,015
最低(円)	2,589	2,642	2,724	2,825	2,562	2,602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

当社は指名委員会等設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

男性19名 女性2名（役員のうち女性の比率10%）

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 社外取締役		田中 幸二	1952年1月22日生	1974年4月 株式会社日立製作所 入社 1997年2月 同社 日立工場 電力設計部長 2000年8月 同社 事業開発室 部長 2000年10月 同社 半導体製造装置グループ 製品戦略本部長 2001年10月 株式会社日立ハイテクノロジー グループ戦略本部 副本部長 2002年10月 株式会社日立製作所 ライフサイエ ンス推進事業部長&CEO 2005年4月 同社 電力グループ グループ長付 2006年5月 同社 電力グループ 日立事業所長 2007年4月 同社 執行役常務 電力グループ 日立事業所長 兼 副グループ長 2009年4月 同社 電力グループ長 兼 新エネル ギー推進本部長 2011年4月 同社 代表執行役 執行役副社長 2014年6月 日立金属株式会社 社外取締役 2016年6月 日立化成株式会社 取締役 2017年4月 株式会社日立製作所 原子力ビジネ スユニットCEO 2018年4月 同社 アドバイザー(現在) 2018年6月 日立化成株式会社 取締役(現在) 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-
社外取締役	報酬委員 監査委員	泉本 小夜子	1953年7月8日生	1976年3月 等松・青木監査法人(現 有限責任 監査法人トーマツ) 入所 1995年7月 監査法人トーマツ パートナー 2001年7月 日本公認会計士協会 本部理事 2007年1月 金融庁 企業会計審議会 委員 2008年3月 企業会計基準委員会 退職給付専門 委員 2010年7月 日本公認会計士協会 本部常務理事 2015年1月 総務省情報通信審議会 委員(現在) 2016年7月 泉本公認会計士事務所 開設(現在) 2017年4月 総務省 情報公開・個人情報保護審 査会 委員(現在) 2017年5月 フロイント産業株式会社 社外監査 役(現在) 2017年6月 第一三共株式会社 社外監査役(現 在) 当社 社外取締役(現在)	(注2)	-
社外取締役	指名委員 報酬委員	浦野 光人	1948年3月20日生	1971年4月 日本冷蔵株式会社(現 株式会社ニ チレイ) 入社 1995年4月 同社 低温物流企画部長 1999年6月 同社 取締役経営企画部長 2001年6月 同社 代表取締役社長 2005年1月 株式会社ニチレイフーズ 代表取締 役社長 2007年4月 同社 取締役会長 2007年6月 株式会社ニチレイ 代表取締役会長 2011年6月 横河電機株式会社 社外取締役(現 在) 2013年6月 株式会社ニチレイ 相談役 株式会社りそなホールディングス 社外取締役(現在) HOYA株式会社 社外取締役(現在) 2014年6月 当社 社外取締役(現在)	(注2)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員 監査委員	總 山 哲	1952年6月21日生	1979年4月 検事 任官（東京地方検察庁検事） 2005年4月 名古屋高等検察庁 刑事部長 2006年8月 東京高等検察庁 公安部長 2008年1月 最高検察庁 検事 2008年10月 佐賀地方検察庁 検事正 2010年1月 長野地方検察庁 検事正 2010年10月 福岡地方検察庁 検事正 2012年8月 第一東京弁護士会 弁護士登録、大谷法律事務所 入所 2013年1月 東京エクセル法律事務所 開設 パートナー 2014年4月 公益財団法人日本サッカー協会 不服申立委員会委員長（現在） 2014年12月 總山法律事務所 開設（現在） 2016年6月 当社 社外取締役（現在）	(注2)	-
社外取締役	指名委員	馬 越 恵美子 (戸籍上の氏名：山本恵美子)	1952年4月16日生	1989年12月 株式会社インターリンク 代表取締役 1991年4月 上智大学 外国語学部 兼任講師 1996年4月 東京純心女子大学 現代文化学部 助教授 2001年4月 東京純心女子大学 現代文化学部 教授 2002年4月 桜美林大学 ビジネスマネジメント学群 教授、同大学院 経営学研究科教授（現在） 2003年3月 異文化経営学会 会長（現在） 2007年10月 筑波大学 客員教授 2007年12月 東京都労働委員会 公益委員 2014年6月 当社 社外取締役（現在） 2014年10月 日本学術会議 連携会員（現在） 2016年3月 アクサ生命保険株式会社 社外取締役（現在）	(注2)	-
社外取締役	監査委員	丸 田 宏	1953年8月19日生	1978年4月 株式会社日立製作所 入社 1999年4月 同社 財務部副部長 1999年8月 日立投資顧問株式会社 代表取締役社長 2004年4月 株式会社日立製作所 財務二部担当部長 2004年6月 Hitachi America, Ltd. Senior Vice President and Chief Financial Officer 2004年10月 Hitachi America, Ltd. Executive Vice President and Chief Financial Officer 2009年10月 株式会社日立プラントテクノロジー 財務部長 2011年4月 同社 取締役 常務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務担当 2012年4月 同社 取締役 専務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務、Hitachi Smart Transformation Project 担当 2012年6月 同社 代表取締役 専務執行役員 2013年4月 株式会社日立製作所 インフラシステム社 財務統括本部長 2014年4月 同社 インフラシステムグループ CFO 2015年6月 当社 社外取締役（現在）	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神宮司 孝	1955年10月13日生	1979年4月 当社 入社 2001年2月 当社 首都圏第一営業本部 総務部長 2004年5月 当社 首都圏第一営業本部 神奈川営業部長 2006年4月 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 2008年4月 当社 執行役 当社 アジア代表 日立トランスポートシステム(アジア)社長 2011年4月 当社 執行役常務 2012年4月 当社 西日本営業本部長 2013年4月 当社 執行役専務(現在) 当社 グローバル経営戦略室長 当社 AEO・輸出管理本部長 当社 UC推進本部副本部長 2014年4月 当社 グローバル経営戦略本部長 2015年6月 株式会社日立物流バンテックフォーワーディング 代表取締役社長(現在) 2015年10月 当社 フォワーディング事業戦略本部長 2016年4月 当社 海外事業統括本部長 2016年6月 当社 取締役(現在)	(注2)	3
取締役	指名委員 報酬委員	中谷 康夫	1955年11月12日生	1978年4月 当社 入社 1999年2月 日立トランスポートシステム(アメリカ)出向 2003年10月 当社 国際営業本部 営業第二部長 2004年10月 当社 国際営業本部 営業第一部長 2005年4月 当社 国際営業本部 副本部長 2006年4月 当社 執行役 当社 国際営業本部長 2007年4月 当社 海外事業統括本部長 当社 グローバル営業開発本部 副本部長 2008年4月 当社 北米代表 日立トランスポートシステム(アメリカ)社長 2010年4月 当社 執行役常務 2012年4月 当社 執行役専務 当社 グローバル経営戦略室長 当社 AEO・輸出管理本部長 2012年7月 当社 UC推進本部副本部長 2013年4月 当社 代表執行役(現在) 当社 執行役副社長 2013年6月 当社 取締役(現在) 当社 執行役社長(現在)	(注2)	6
計						12

(注) 1 取締役 田中幸二、泉本小夜子、浦野光人、總山哲、馬越恵美子及び丸田宏の6氏は、社外取締役である。

2 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		中谷 康夫	1955年11月12日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役専務	西日本統括 本部長 西日本統括 本部西日本 営業本部長	飯田 邦夫	1955年4月30日生	1978年4月 株式会社日立製作所 入社 2003年12月 同社 電力・電機グループ 日立事業 所 技術部長 2007年4月 当社 首都圏第一営業本部 本部長付 2008年4月 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 2010年4月 当社 執行役 当社 首都圏第一営業本部長 2013年4月 当社 執行役常務 当社 西日本営業本部長 2014年10月 当社 西日本統括本部長(現在) 当社 西日本統括本部 西日本営業本 部長(現在) 2015年4月 当社 執行役専務(現在)	(注)	3
執行役専務		神宮 司 孝	1955年10月13日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役常務	海外事業統括 本部長 AEO・輸出 管理本部長	飯野 一 郎	1956年9月26日生	1980年4月 株式会社日立製作所 入社 2004年10月 同社 電機グループ 産業システム事 業部 産業システム営業本部 海外電 機部長 2009年4月 同社 電機グループ 営業統括本部 産業ソリューション営業本部長 2011年4月 同社 国際事業戦略本部 中国・アジ ア戦略セントラム(日立インド出向) 2015年4月 同社 アジア・パシフィック 総代表 (日立アジア会長 日立インド会長) 2017年4月 当社 執行役常務(現在) 当社 海外事業統括本部長(現在) 当社 AEO・輸出管理本部長(現在)	(注)	-
執行役常務	経営戦略 本部長 協創PJ長 構造改革PJ長	佐藤 清 輝	1960年12月24日生	1984年4月 当社 入社 2003年2月 当社 中部営業本部 営業開発部長 2006年4月 当社 首都圏第一営業本部 神奈川 営業部長 2009年10月 当社 首都圏第一営業本部長(日立 物流(アジア)出向) 2012年4月 当社 首都圏第一営業本部長(日立 物流(タイ)社長) 2015年4月 当社 執行役 当社 東日本統括本部 東日本営業本 部長 2017年4月 当社 執行役常務(現在) 当社 経営戦略本部長(現在) 当社 協創PJ長(現在) 当社 構造改革PJ長(現在)	(注)	2
執行役常務	東日本統括 本部長	畠山 和 久	1958年3月18日生	1981年4月 当社 入社 2002年8月 当社 システム開発営業本部輸入 システム部長 2009年4月 当社 グローバル第二営業開発本部 副本部長 2010年4月 当社 執行役 当社 グローバル第二営業開発本部 部長 2013年4月 当社 執行役常務(現在) 当社 グローバル第一営業開発本部 部長 2014年4月 当社 グローバル営業統括本部 グローバル第一営業開発本部長 2015年4月 当社 グローバル営業統括本部 副本 部長 当社 PM推進本部長 2016年4月 当社 営業統括本部長 2018年4月 当社 東日本統括本部長(現在)	(注)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	財務戦略 本部長	林 伸 和	1958年11月27日生	1981年4月 2002年8月 2007年4月 2012年4月 2015年4月 2017年4月	当社 入社 当社 西日本営業本部 担当部長 当社 西日本営業本部 九州地区営業 本部長 当社 執行役 当社 経理部長 当社 執行役常務(現在) 当社 財務戦略本部長(現在)	(注)	3
執行役常務	営業統括 本部長 営業統括本部 ロジスティク スソリューション 開発本部長 PM推進 本部長	藤 谷 寛 幹	1960年4月14日生	1985年4月 2004年10月 2006年1月 2008年4月 2011年5月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2018年4月	当社 入社 当社 エンジニアリング開発本部 LE・投資戦略部長 当社 エンジニアリング開発本部員 (富士通日立プラズマディスプレイ 株式会社出向) 当社 グローバル営業開発本部LE部 長 当社 技術本部副本部長 兼 LE部長 当社 執行役 当社 技術本部長 当社 グローバル営業統括本部 ロジ スティクスソリューション開発本部 長 当社 PM推進本部 副本部長 当社 営業統括本部 ロジスティクス ソリューション開発本部長(現在) 当社 執行役常務(現在) 当社 営業統括本部長(現在) 当社 PM推進本部長(現在)	(注)	6
執行役	東日本統括 本部 東日本営業 本部長	鹿志村 一俊	1960年6月24日生	1985年4月 2003年10月 2005年10月 2007年4月 2010年4月 2011年4月 2013年3月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2017年6月	当社 入社 当社 首都圏第一営業本部 柏営業部 副本部長 当社 首都圏第一営業本部 東関東営 業部長 当社 首都圏第一営業本部 京浜営業 部長 当社 首都圏第一営業本部 営業企画 部長 当社 東日本営業本部 副本部長 日立物流フロンティア株式会社 代 表取締役社長 当社 執行役(現在) 当社 アジア代表 日立トランスポートシステム(アジ ア) 社長 当社 社長付(協創PJ長) 当社 経営戦略本部 構造改革PJ長 当社 東日本統括本部 東日本営業本 部長(現在) 株式会社日立物流南関東 代表取締 役社長(現在)	(注)	3
執行役	営業統括本部 副本部長 営業統括本部 重量機工 本部長	黒 梅 裕 一	1966年9月22日生	1989年4月 2010年4月 2014年4月 2015年4月 2015年10月 2016年4月 2018年4月	当社 入社 当社 グローバル第一営業開発本部 員(日立物流(アメリカ)出向) 当社 グローバル営業統括本部グロ ーバル第一営業開発本部 社会イン フラ推進センター 電力インフラシ ステム部長 当社 グローバル営業統括本部グロ ーバル第一営業開発本部 社会イン フラ推進センター インフラシステ ム部長 当社 グローバル営業統括本部 グロ ーバル第一営業開発本部 副本部長 兼 社会インフラ推進センター長 兼 インフラシステム部長 当社 営業統括本部 重量機工本部長 (現在) 当社 執行役(現在) 当社 営業統括本部 副本部長(現在)	(注)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	中国代表	高木 宏明	1962年7月28日生	1985年4月 2005年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2018年4月	当社 入社 当社 東日本営業本部 水戸営業部 副部長 当社 首都圏第一営業本部 副本部長 当社 東日本統括本部 東日本営業本 部 南関東地区営業本部長 南関東日立物流サービス株式会社 代表取締役社長 当社 執行役(現在) 当社 中国代表(現在) 日立物流(中国)有限公司社長(現在)	(注)	4
執行役	西日本統括 本部 中部営業 本部長	長尾 清志	1963年3月20日生	1986年4月 2005年4月 2007年4月 2009年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月	当社 入社 当社 システム事業開発本部 流通シ ステム部長 当社 グローバル営業開発本部 産業 システム部長 当社 グローバル第一営業開発本部 プラットフォーム推進部長 当社 グローバル第二営業開発本部 副本部長 兼 プラットフォーム推進 部長 当社 西日本営業本部 副本部長 当社 執行役(現在) 当社 西日本統括本部 中部営業本部長 (現在)	(注)	1
執行役	東日本統括 本部 首都圏営業 本部長	西川 和宏	1961年10月24日	1986年4月 2003年10月 2009年4月 2012年10月 2015年4月 2016年4月 2017年4月	当社 入社 当社 首都圏第二営業本部 関越営業 部副部長 当社 首都圏第二営業本部員(日立物 流(アメリカ)出向) 当社 グローバル経営戦略室 担当部長 当社 東日本統括本部 首都圏営業本 部 副本部長 当社 執行役(現在) 当社 東日本統括本部 首都圏営業本 部長(現在) 株式会社日立物流関東 代表取締役 社長(現在)	(注)	2
執行役	人事総務 本部長 CSR推進 本部長	萩原 靖	1959年1月2日生	1982年4月 2004年7月 2007年4月 2009年4月 2010年12月 2013年4月 2013年5月 2015年4月	株式会社日立製作所 入社 同社 グループ戦略本部G-経営戦略 部門 経営企画室 企画一部担当部長 同社 グループ戦略本部 グループ会 社室員(日立アジア社出向) 同社 都市開発システムグループ 総 務本部長 同社 人財統括本部 労政人事部長 同社 人財統括本部 本部長付 株式会社日立柏レイソル 代表取締 役社長 当社 執行役(現在) 当社 人事総務本部長(現在) 当社 CSR推進本部長(現在)	(注)	-
執行役	欧州代表	平野 利一郎	1964年3月29日生	1986年4月 2006年4月 2010年10月 2011年4月 2011年10月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月	当社 入社 当社 国際営業本部員(日立物流(ア メリカ)出向) 当社 グローバル営業企画部 副部長 当社 グローバル経営戦略室 担当部長 当社 グローバル経営戦略室 グロー バル経営企画部長 当社 海外事業統括本部 副本部長 兼 海外サポート部長 当社 海外事業統括本部 事業企画本 部長 当社 欧州代表(現在) 日立物流(ヨーロッパ)社長(現在) 当社 執行役(現在)	(注)	6
計							40

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立をめざし、経営監督機能と業務執行機能を分離する指名委員会等設置会社形態を採用している。

② 会社の機関の内容について

当社では、指名委員会等設置会社形態を採用することにより、執行役が取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切にすすめるために全執行役を構成員とする執行役会を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定めて執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。なお、各委員会及び取締役会の職務を補助する専任組織として取締役室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置いている。取締役室に所属する従業員の執行役からの独立性確保のため、監査委員会は取締役室の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は、人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができる。(取締役8名のうち6名の社外取締役を選任し、会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置している。指名委員会は4名の委員(うち3名は社外取締役)、監査委員会は3名の委員(全員が社外取締役)、報酬委員会は3名の委員(うち2名は社外取締役)で組織している。)

③ 内部統制システムの整備の状況について

当社は、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、当社グループは、財務情報に関する内部統制整備を行い、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、財務報告の信頼性の確保に努めている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度・コンプライアンス監査制度などを整備している。また、コンプライアンス教育を行うなど、積極的に啓発活動に取り組み、グループ内の意識向上、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底を図っている。

大規模災害に関する取り組みでは、大規模地震及び新型インフルエンザのリスクを想定し、社会インフラの一部を担う「物流」を事業とする当社の社会的使命を果たすため、災害時の燃料確保策も講じたBCP(事業継続計画)の策定や、風水害等の自然災害に備えた標準マニュアルの作成など、事前対策を推進している。

情報セキュリティや個人情報保護に関する取り組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報など、管理すべき情報資産の取り扱いについて社内規則を定め、内部監査や社内研修等を通じて情報資産管理の徹底を図ると同時に、ISO27001(注1)及びプライバシーマーク(注2)の第三者認証を取得し、情報セキュリティや個人情報保護の基盤の強化に努めている。

(注) 1 ISO27001：情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを評価、認定する国際基準規格。

2 プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報を適切に取り扱う事業者を、JIS規格に基づき一定の基準で認定する制度。

④ 反社会的勢力排除に向けた整備の状況について

当社グループでは従業員が取るべき行動を示した行動規範を制定して全グループ従業員へ反社会的勢力との断絶を徹底している。また、「反社会的取引の防止に関する規則」の制定、反社会的取引防止委員会の設置、および新規取引先が反社会的勢力ではないことの審査の徹底等により、反社会的取引の禁止並びにその防止のための管理体制を整備している。

また、新たにグループとなった会社に対しても速やかに反社会的取引防止に関し、当社グループと同様の取り組みが徹底される様、推進している。

⑤ 内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下にあり、内部監査と内部統制を担当する監査室(室長以下、専任担当者25名)、財務戦略本部、人事総務本部、グリーンロジスティクス推進部、安全管理本部、情報セキュリティ本部、AEO・輸出管理本部が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、3名の委員(全員が社外取締役)で組織し、取締役及び執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門や会計監査人からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

⑥ 会計監査の状況について

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
尾崎 隆之	新日本有限責任監査法人
三木 拓人	新日本有限責任監査法人

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他19名

⑦ 会社と社外取締役(社外役員)との関係について

当社には社外取締役が6名おり、社外取締役と当社との人的関係及び資本的關係は、「5 役員 の状況」の「(1)取締役の状況」に記載のとおりである。田中幸二氏の所属会社及び丸田宏氏の出身会社である株式会社日立製作所と当社グループの間には、146億96百万円の取引(当連結会計年度の運送及び作業受託)がある。なお、社外取締役6名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はない。

当社は、コーポレートガバナンスの強化をめざし、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を社外取締役として招聘している。また、社外取締役の独立性について客観的に判断するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に「社外取締役の独立性基準」を制定し、当該基準に照らして独立した立場にある社外取締役を一般株主との利益相反が生ずるおそれのない独立役員として指定している。(泉本小夜子氏、浦野光人氏、總山哲氏、馬越恵美子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている)。

(社外取締役の独立性基準)

以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

- (a) 当社の前事業年度末の発行済株式総数の10%以上(間接保有分を含む)を保有する企業、団体の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人及びそれに準じる者(以下総称して「会社関係者」という)又は最近5年間において会社関係者だった者
- (b) (a)の企業、団体の子会社の会社関係者
- (c) 当社が前事業年度末の発行済株式総数の10%以上(間接保有分を含む)を保有する企業、団体の会社関係者
- (d) 当社の前連結会計年度売上収益の2%以上を占める会社の会社関係者、又は最近5年間において会社関係者だった者
- (e) 取引先の前事業年度連結売上高の2%以上を当社並びに連結子会社が占める会社の会社関係者、又は最近5年間において会社関係者だった者
- (f) 当社の連結総資産の2%以上の金額の借入先金融機関の会社関係者、又は最近5年間において会社関係者だった者
- (g) 当社から役員報酬以外に、過去5年間において、年間1,000万円以上(複数の事業年度に係る場合は対象事業

- 年度平均)の金銭その他財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家或いは法律専門家である者
- (h) 当社から前事業年度に年間1,000万円以上の寄付金、協力金等を受領した者或いは受領した団体に所属する者
 - (i) 当社又は連結子会社から取締役、監査役を受け入れている会社又はその親会社若しくは連結子会社の会社関係者
 - (j) 上記(a)から(i)のいずれかに掲げる者(役員等の重要な役職者でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族
 - (k) 当社又は連結子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、又は支配人その使用人(以下「業務執行者」という)、又は過去10年以内に業務執行者であった者、及び当社又は連結子会社の会社関係者の配偶者又は二親等内の親族

⑧ その他定款で定めている項目について

- (a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。
- (b) 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。
- (c) 当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。
- (d) 取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑨ 役員報酬の内容について

(a) 取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

i 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めている。

ii 基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

iii 取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、月俸を基準に年収の概ね1割の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬を支給しない。

iv 執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、年収の概ね3割から4割となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定する。

(b) 取締役及び執行役の報酬額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
執行役	551	367	-	183	-	16
社外取締役	83	79	-	3	-	7

(注) 1 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役2名を含まない。

2 報酬委員会決議に基づく報酬の欄は、2017年4月1日から当事業年度末までに在任した取締役及び執行役の当事業年度に係る報酬委員会決議に基づく報酬を記載している。

3 2017年6月23日開催の当会社第58回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含んでいる。

4 連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

⑩ 取締役の責任免除について

当社は、定款第22条の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く)との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結している。その内容の概要は、非業務執行取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

⑪ 株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,652万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,001,000	669	提携関係強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	497	取引関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	355	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	20,000	120	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	119	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	76	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	58	取引関係強化のため
久光製薬(株)	3,007	19	取引関係強化のため
(株)ヤクルト本社	1,079	7	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	3	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	3	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	200,200	940	提携関係強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	579	取引関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	373	提携関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	174	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	99	取引関係強化のため
沢井製薬(株)	20,000	93	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	20,000	57	取引関係強化のため
久光製薬(株)	3,637	30	取引関係強化のため
(株)ヤクルト本社	1,235	10	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	9	取引関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	12	82	11
連結子会社	34	—	50	—
計	105	12	132	11

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び連結子会社29社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は135百万円である。

当連結会計年度

当社及び連結子会社33社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は210百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務を委託し対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間等に基づいて決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っている。その内容は、次のとおりである。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行うセミナーに参加している。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響の分析を行っている。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針マニュアルを作成し、それらに基づいて会計処理を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	<u>7</u>	57,483	63,497
売上債権	<u>8</u>	125,600	135,987
棚卸資産	<u>10</u>	1,466	1,711
その他の金融資産	<u>7, 25</u>	7,086	7,868
その他の流動資産		13,227	11,089
流動資産合計		204,862	220,152
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	<u>11</u>	71,518	75,349
有形固定資産	<u>12, 26</u>	177,520	175,015
のれん	<u>13</u>	28,067	27,869
無形資産	<u>13</u>	34,766	31,833
繰延税金資産	<u>14</u>	8,193	8,466
その他の金融資産	<u>25</u>	16,858	18,320
その他の非流動資産	<u>17</u>	8,140	7,899
非流動資産合計		345,062	344,751
資産の部合計		549,924	564,903

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務	<u>15</u>	51,786	55,078
短期借入金	<u>25</u>	8,557	10,747
償還期長期債務	<u>9, 25</u>	5,644	15,307
未払法人所得税		7,253	6,782
その他の金融負債	<u>25</u>	<u>46,523</u>	<u>29,049</u>
その他の流動負債	<u>16</u>	31,347	30,829
流動負債合計		<u>151,110</u>	<u>147,792</u>
非流動負債			
長期債務	<u>9, 25</u>	149,914	138,244
退職給付に係る負債	<u>17</u>	31,187	32,077
繰延税金負債	<u>14</u>	11,481	10,897
その他の金融負債	<u>25, 26</u>	<u>12,741</u>	<u>23,721</u>
その他の非流動負債	<u>16</u>	2,572	3,881
非流動負債合計		<u>207,895</u>	<u>208,820</u>
負債の部合計		<u>359,005</u>	<u>356,612</u>
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金	<u>18</u>	16,803	16,803
利益剰余金	<u>18</u>	<u>171,633</u>	<u>186,373</u>
その他の包括利益累計額	<u>19</u>	<u>△774</u>	<u>1,333</u>
自己株式	<u>18</u>	<u>△180</u>	<u>△181</u>
親会社株主持分合計		<u>187,482</u>	<u>204,328</u>
非支配持分		<u>3,437</u>	<u>3,963</u>
資本の部合計		<u>190,919</u>	<u>208,291</u>
負債・資本の部合計		549,924	564,903

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	5	665,377	700,391
売上原価		△590,126	△620,011
売上総利益		75,251	80,380
販売費及び一般管理費		△45,785	△50,577
調整後営業利益		29,466	29,803
その他の収益	21	3,118	3,461
その他の費用	21	△4,377	△3,998
営業利益		28,207	29,266
金融収益	22	103	88
金融費用	22	△496	△1,818
持分法による投資利益	11	3,741	5,557
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益		31,555	33,093
受取利息	22	762	1,031
支払利息	22	△1,932	△1,862
税引前当期利益		30,385	32,262
法人所得税費用	14	△10,466	△10,154
当期利益		19,919	22,108
当期利益の帰属			
親会社株主持分		18,703	20,916
非支配持分		1,216	1,192

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本	23	167.66円	187.50円
希薄化後	23	－円	－円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		19,919	22,108
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	19	△171	457
確定給付制度の再測定	19	374	△60
持分法のその他の包括利益	19	△18	123
純損益に組み替えられない項目合計		185	520
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	19	△2,653	1,798
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	19	36	—
持分法のその他の包括利益	19	△58	5
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		△2,675	1,803
その他の包括利益合計		△2,490	2,323
当期包括利益		17,429	24,431
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		16,846	22,486
非支配持分		583	1,945

③ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	157,362	1,558	△180	175,543	3,009	178,552
変動額								
当期利益			18,703			18,703	1,216	19,919
その他の包括利益	19			△1,857		△1,857	△633	△2,490
配当金	20		△3,569			△3,569	△96	△3,665
自己株式の取得 及び売却	18				△0	△0		△0
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等	18, 25		△863	△475		△1,338	△59	△1,397
変動額合計		—	14,271	△2,332	△0	11,939	428	12,367
期末残高		16,803	171,633	△774	△180	187,482	3,437	190,919

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	171,633	△774	△180	187,482	3,437	190,919
変動額								
当期利益			20,916			20,916	1,192	22,108
その他の包括利益	19			1,570		1,570	753	2,323
非支配持分との 取引等	18		9			9	△122	△113
配当金	20		△3,904			△3,904	△131	△4,035
利益剰余金への振替	19, 25		10	△10		—		—
自己株式の取得 及び売却	18				△1	△1		△1
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等	18, 25		△2,291	547		△1,744	△1,166	△2,910
変動額合計		—	14,740	2,107	△1	16,846	526	17,372
期末残高		16,803	186,373	1,333	△181	204,328	3,963	208,291

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		19,919	22,108
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		18,741	19,030
減損損失		2,190	1,254
減損損失の戻入れ		△461	—
持分法による投資利益		△3,741	△5,557
法人所得税費用		10,466	10,154
退職給付に係る負債の増減		△43	863
受取利息及び受取配当金		△849	△1,117
支払利息		1,932	1,862
固定資産売却損益		△2,151	△2,780
売上債権の増減		△7,942	△9,667
棚卸資産の増減		△356	△227
買入債務の増減		3,620	2,738
その他の資産及びその他の負債の増減		△1,840	△2,596
その他		1,377	956
小計		40,862	37,021
利息及び配当金の受取		1,081	2,917
利息の支払		△1,890	△1,748
法人所得税の支払		△13,681	△10,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,372	27,924
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	24	△12,517	△12,197
有形固定資産及び無形資産の売却		6,248	5,485
預け金の払戻		3,500	—
持分法で会計処理されている投資の取得		△66,843	—
その他		608	534
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,004	△6,178

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		△3,002	1,834
長期借入債務による調達		124,511	—
長期借入債務の返済		△55,325	△1,502
リース債務の返済		△4,672	△4,849
非支配持分からの子会社持分取得		△2,137	△7,484
配当金の支払	<u>20</u>	△3,569	△3,904
非支配持分株主への配当金の支払		△88	△108
その他		△126	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,592	△16,445
現金及び現金同等物に係る換算差額		△623	713
現金及び現金同等物の増減		12,337	6,014
現金及び現金同等物の期首残高	<u>7</u>	45,146	57,483
現金及び現金同等物の期末残高	<u>7</u>	57,483	63,497

連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社日立物流(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のWebサイト(<http://www.hitachi-transportssystem.com>)で開示している。当社の連結財務諸表は、2018年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「当社グループ」)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」)によって公表されたIFRSに準拠して作成している。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用している。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定するデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する(以下、「FVTPL」)金融商品、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する(以下、「FVTOCI」)金融商品、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されている。

(3) 表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入している。

(4) 見積り及び判断の使用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。しかし、その性質上、実際の結果はこれらのお見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上のお見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識される。

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は次のとおりである。

- ・連結子会社及び持分法適用会社の範囲(注記4. (1) 連結の基礎)
- ・のれん、無形資産の減損テストにおける割引キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定(注記4. (10) 非金融資産の減損)
- ・リースの会計処理(注記4. (9) リース)
- ・非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値測定における将来業績予測の計算に用いた重要な仮定(注記4. (5) 金融商品)

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれている。

- ・金融資産の減損(注記25. (2) 財務上のリスク)
- ・非金融資産の減損(注記12. 有形固定資産 及び 注記13. のれん及び無形資産)
- ・確定給付型退職後給付制度における確定給付制度債務及び制度資産の公正価値の測定(注記4. (11) 退職後給付及び 注記17. 従業員給付)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記14. 繰延税金及び法人所得税)
- ・金融商品の公正価値(注記25. (3) 金融商品の公正価値)

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2018年3月31日現在において当社グループが早期適用していない主なものは次のとおりである。なお、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微である。また、IFRS第16号「リース」の適用による影響は現在算定中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定 の改訂並びに 金融資産の予測損失減損 モデルの導入 (2014年7月改訂)
IFRS第15号	顧客との契約から生 じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計 処理及び開示の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの定義及び主に 借手の会計処理の改訂

3. 過去に発行した連結財務諸表の修正再表示

当社グループは、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、国際会計基準(以下、「IAS」)第32号第23項の定めに従い、当該オプション付与時に金融負債を認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額し、当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識する処理に修正している。

当社は、当該処理の修正に伴い、2015年3月期から2018年3月期における連結財務諸表及び2017年3月期から2019年3月期第2四半期までの各四半期における要約四半期連結財務諸表を訂正している。2018年6月20日に当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役常務林伸和によって承認された2018年3月期の連結財務諸表は2019年2月14日に訂正されている。

4. 主要な会計方針の概要

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいう。支配とは、投資先への関与により生じる投資先からのリターンが投資先の業績の結果により変動する可能性があり、かつ、投資先からのリターンに重要な影響を及ぼす投資先の活動に関与できる権利により当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいう。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めている。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現利益及び債権債務残高を相殺消去している。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っている。

支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループの持分の変動については、資本取引として会計処理している。

当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止している。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配していない企業をいう。

共同支配企業とは、複数の当事者が契約上の取決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社グループは関連会社及び共同支配企業(以下、「持分法適用会社」)への投資について、持分法を適用して会計処理している。

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配の獲得日から喪失日までの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれている。持分法適用会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて持分法適用会社の財務諸表の調整を行っている。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理している。取得対価は、被取得企業の取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択している。また、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理している。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されている。

(4) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定している。

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算している。期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。再換算又は決済により生じる換算差額はその期間の純損益として認識している。ただし、FVTOCI金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用については対応する期間における平均為替レートで換算している。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識している。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額累計額は処分時に純損益に振り替えている。

(5) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用している。

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権をこれらの発生日に当初認識している。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識している。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、次のとおりである。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件をいずれも満たす場合に、償却原価で測定している。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されていること
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用も含む)で当初認識している。当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価により測定し、必要な場合には減損損失を控除している。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期ごとに実施している。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断している。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。

保有する負債性金融商品については、当該金融資産の見積キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値もしくは観測可能な市場価格を公正価値とし、それらが帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識している。

売上債権及びその他の債権にかかる減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められる。当社グループは、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣習を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上している。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性金融資産については帳簿価額から直接減額することにより、売上債権及びその他の債権については引当金勘定を通じて減額している。また売上債権及びその他の債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。減損損失を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少する場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻入れている。

FVTPL金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCI金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPL金融資産に分類している。当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識している。

FVTOCI金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCI金融資産に取消不能な指定を行っている。FVTOCI金融資産として指定される資本性金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識している。なお、FVTOCI金融資産からの配当については、明らかな投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識している。

金融資産の認識の中止

当社グループは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転し、当該金融資産の所有に係るリスク及び経済価値を実質的にすべて移転した場合、当該金融資産の認識を中止している。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしている。なお、FVTOCI金融資産の認識を中止した場合は、その他の包括利益累計額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識していない。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性金融商品をその発行日に当初認識している。その他の金融負債はすべて当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識している。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止している。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務等を有しており、公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識している。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定している。

当社グループは、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき算定した公正価値を金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額し、当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識している。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク及び金利リスクをそれぞれヘッジするために、先物為替予約契約及び金利スワップ契約といったデリバティブを利用している。これらすべてのデリバティブについて、その保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上している。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、次のとおりである。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は予定取引又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めている。

当社グループは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っている。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、その有効でない部分は直ちに純損益に計上している。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財務状態計算書において純額で報告している。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定し、棚卸資産の再測定による帳簿価額の変動額は売上原価として認識している。

取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれており、商品、製品、原材料及び貯蔵品は主に移動平均法、仕掛品は主に個別法により原価を算定している。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想販売価額から、販売までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定している。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めている。有形固定資産項目に重要な構成要素が存在する場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上している。

減価償却は、土地等の償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で行っている。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物	2年から50年
機械装置及び運搬具	2年から15年
工具、器具及び備品	3年から30年

なお、有形固定資産の残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法については、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識している。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上している。のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施し必要な場合にはのれんの減損損失を計上している。なお、のれんの減損損失の戻入れは行っていない。

② 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定している。なお、自己創出の無形資産については、資産化の要件を満たすものを除き、その支出額はすべて発生時に費用処理している。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、見積耐用年数にわたって定額法で行っている。

主要な資産項目の見積耐用年数は、次のとおりである。

ソフトウェア 4年から5年

顧客関連資産 10年から20年

なお、無形資産の残存価額、見積耐用年数及び償却方法については、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(9) リース

契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かについては、法的形式ではなく、実質的に特定の資産の使用権が移転するかに基づき、リース開始日における契約の実質により判断している。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類している。

① 借手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上している。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実な場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上している。支払リース料は金融費用とリース債務残高の返済部分に配分しており、金融費用は債務残高に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、支払リース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識している。

② 貸手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時の正味リース投資未回収額をリース債権として認識している。受取リース料は金融収益とリース債権残高の回収部分に配分しており、金融収益は正味リース投資未回収額に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、受取リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識している。

(10)非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く非金融資産について、報告期間ごとに減損の兆候の有無の判定を行っている。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっている。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年回収可能価額を見積もっている。

減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしている。

回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い方の金額としている。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有リスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて算定している。資産又は資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。

のれんに関連する減損損失の戻入れは行っていない。その他の資産については、過年度に認識した減損損失について、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候の有無を判断している。減損の戻入れの兆候があり、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積もりを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後又は償却累計控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻入れを行っている。

(11)退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定している。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額については、発生した期にその全額がその他の包括利益で認識され、その後純損益には組み替えられない。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識している。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識している。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用している。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理している。

(12)引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を有し、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識している。

貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と当該債務に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて測定している。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識している。

(13)資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行した株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、その発行に直接関連して発生した費用は資本剰余金から控除している。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価を資本の控除項目として認識している。自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価との差額を資本剰余金として認識している。

(14) 収益

当社グループの主な事業活動は、物流サービスの提供である。収益は、一般的にサービスを提供し、収益の金額を信頼性をもって測定することが可能で、その取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高い場合に認識される。

収益は、受領した又は受領可能な対価から、値引き及び消費税等の税金を控除した公正価値により測定している。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金資産及び負債の変動である繰延税金費用から構成されている。これらは、直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目、及び企業結合から生じる項目を除き、純損益で認識している。

当期税金費用は、決算日において施行又は実質的に施行されている税率及び税法を使用して、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定している。

繰延税金資産及び負債は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異等に対して認識している。なお、のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識により生じる一時差異、子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予見可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合に対しては繰延税金資産又は負債を計上していない。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識している。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識している。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額している。

繰延税金資産及び負債は、当該繰延税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺している。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定している。希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、潜在株式が存在しないため算定していない。

(17) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識している。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり規則的に純損益で認識している。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

報告されている事業セグメントの会計方針は、注記4. 主要な会計方針の概要で記載している当社グループの会計方針と概ね同一である。報告セグメントの利益は、調整後営業利益である。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。なお、当社グループでは執行役会において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されていない。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	411,796	231,727	643,523	21,854	665,377	—	665,377
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	10,599	10,599	△10,599	—
計	411,796	231,727	643,523	32,453	675,976	△10,599	665,377
セグメント利益	21,830	5,693	27,523	1,943	29,466	—	29,466
その他の収益							3,118
その他の費用							△4,377
金融収益							103
金融費用							△496
持分法による投資利益							3,741
受取利息							762
支払利息							△1,932
税引前当期利益							30,385
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,807	6,824	16,631	2,110	18,741	—	18,741
減損損失	—	2,190	2,190	—	2,190	—	2,190

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	417,835	260,285	678,120	22,271	700,391	—	700,391
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	10,505	10,505	△10,505	—
計	417,835	260,285	678,120	32,776	710,896	△10,505	700,391
セグメント利益	21,740	6,280	28,020	1,783	29,803	—	29,803
その他の収益							3,461
その他の費用							△3,998
金融収益							88
金融費用							△1,818
持分法による投資利益							5,557
受取利息							1,031
支払利息							△1,862
税引前当期利益							32,262
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,981	6,775	16,756	2,274	19,030	—	19,030
減損損失	136	1,118	1,254	—	1,254	—	1,254

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

(2) 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客への売上収益は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	478,685	492,428
欧州	60,583	68,901
中国	45,360	49,881
アジア	40,535	45,378
北米	35,076	37,506
その他の地域	5,138	6,297
海外売上収益	186,692	207,963
連結売上収益	665,377	700,391

前連結会計年度及び当連結会計年度における、所在地別の非流動資産の残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	183,550	179,694
欧州	23,276	24,773
アジア	16,495	15,152
北米	13,478	12,212
その他の地域	8,187	7,249
合計	244,986	239,080

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでいない。

(3) 顧客別情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める顧客グループは株式会社日立製作所グループであり、前連結会計年度において110,301百万円(全セグメント)、当連結会計年度において105,076百万円(全セグメント)である。

6. 企業結合

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な企業結合はない。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	58,205	64,133
預入期間が3か月を超える定期預金等	△722	△636
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	57,483	63,497

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致している。

8. 売上債権

売上債権の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	5,600	6,290
売掛金	113,222	122,638
リース債権	7,192	7,556
貸倒引当金	△414	△497
合計	125,600	135,987

信用リスク管理は、注記25. 金融商品及び関連する開示に記載している。また、報告期間後1年を超えて回収が見込まれるリース債権については注記9. リースに記載している。

9. リース

(1) 借主側

当社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び運搬具等を賃借している。

ファイナンス・リース資産の償却額は減価償却費に含めている。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースの将来最低リース料総額、それらの現在価値及びこれらの調整額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	将来最低 リース料総額	将来最低 リース料総額 の現在価値	将来最低 リース料総額	将来最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	4,944	4,152	5,052	4,245
1年超5年以内	13,695	11,052	13,982	11,378
5年超	19,416	15,709	18,215	14,831
合計	38,055	30,913	37,249	30,454
金融費用等控除額	△7,142		△6,795	
最低リース料総額 の現在価値	30,913		30,454	

前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	19,976	20,461
1年超5年以内	52,635	52,448
5年超	30,307	27,844

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースの最低リース料総額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
最低リース料総額	42,926	44,691

(2) 貸主側

一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、機械装置及び運搬具等を賃貸している。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースの受取最低リース料総額、それらの現在価値、及びこれらの調整額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	2,467	2,261	2,494	2,295
1年超5年以内	5,184	4,818	5,382	5,127
5年超	89	66	99	81
合計	7,740	7,145	7,975	7,503
未稼得金融収益	△548		△419	
正味リース投資 未回収総額	7,192		7,556	
無保証残存価値	△47		△53	
受取最低リース料 総額の現在価値	7,145		7,503	

前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来受取最低リース料総額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	211	408
1年超5年以内	425	880
5年超	—	0

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	515	909
仕掛品	22	16
原材料及び貯蔵品	929	786
合計	1,466	1,711

11. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

当社グループの持分法適用会社である佐川急便株式会社（以下、「佐川急便」）は重要性のある関連会社に該当する。

佐川急便は日本国内において宅配便など各種輸送にかかわる事業を展開している。当社グループは同社を中核に構成された企業グループであるSGホールディングス株式会社とシームレスな総合物流サービスの実現に向けた協創・協業の推進を行っている。同社は上場していない。

佐川急便の要約財務諸表は次のとおりである。なお、前連結会計年度における同社の要約財務諸表の損益計算書項目については、同社に対する重要な影響力の獲得日以降の期間（2016年5月21日から2017年3月31日まで）の発生額を記載している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
所有持分割合	20%	20%
流動資産	146,164	196,025
非流動資産	87,201	95,572
流動負債	91,976	127,933
非流動負債	44,520	43,108
資本	96,869	120,556
資本の当社グループの持分	19,374	24,111
のれん及び連結調整	50,963	49,919
当社グループの持分の帳簿価額	70,337	74,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	649,402	815,251
当期利益	17,404	25,995
その他の包括利益	△81	604
包括利益合計	17,323	26,599
当社グループの持分		
当期利益	3,482	5,199
その他の包括利益	△16	124
包括利益合計	3,466	5,323

当社が佐川急便より受け取った配当金は、当連結会計年度において1,630百万円である。

(2) 個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の帳簿価額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
関連会社に対する投資	1,158	1,294
共同支配企業に対する投資	23	25
当社グループの持分の帳簿価額	1,181	1,319

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に関する財務情報は次のとおりである。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
関連会社に関する財務情報		
当期利益	254	356
その他の包括利益	△60	6
包括利益合計	194	362
共同支配企業に関する財務情報		
当期利益	5	2
包括利益合計	5	2
合計		
当期利益	259	358
その他の包括利益	△60	6
包括利益合計	199	364

12. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	79,699	31,599	9,113	53,201	3,541	177,153
取得	2,888	7,281	2,244	292	7,523	20,228
売却又は処分	△804	△1,700	△239	△2,921	—	△5,664
減価償却費	△6,072	△5,297	△2,543	—	—	△13,912
減損損失の戻入れ	—	—	—	461	—	461
建設仮勘定からの振替	6,927	1,177	119	1,962	△10,185	—
為替換算差額	△1,017	△479	△47	△138	△102	△1,783
その他	720	△648	1,066	△79	△22	1,037
前連結会計年度 (2017年3月31日)	82,341	31,933	9,713	52,778	755	177,520
取得	3,118	5,818	2,929	1,132	1,822	14,819
売却又は処分	△783	△963	△107	△1,581	—	△3,434
減価償却費	△6,013	△5,863	△2,493	—	—	△14,369
減損損失	△46	—	△22	—	—	△68
建設仮勘定からの振替	1,319	694	176	—	△2,189	—
為替換算差額	345	505	△16	67	6	907
その他	△109	1,470	△1,695	△10	△16	△360
当連結会計年度 (2018年3月31日)	80,172	33,594	8,485	52,386	378	175,015

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	162,459	71,510	25,758	55,771	3,541	319,039
前連結会計年度 (2017年3月31日)	167,621	71,322	24,366	54,725	755	318,789
当連結会計年度 (2018年3月31日)	168,596	75,526	23,201	54,333	378	322,034

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	△82,760	△39,911	△16,645	△2,570	—	△141,886
前連結会計年度 (2017年3月31日)	△85,280	△39,389	△14,653	△1,947	—	△141,269
当連結会計年度 (2018年3月31日)	△88,424	△41,932	△14,716	△1,947	—	△147,019

なお、各有形固定資産の帳簿価額に含まれる、ファイナンス・リース資産の帳簿価額は、次のとおりである。
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	17,932	17,615
機械装置及び運搬具	6,391	7,600
工具、器具及び備品	6,402	5,007
合計	30,725	30,222

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

当連結会計年度に計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。なお、前連結会計年度において計上した減損損失の戻入は、連結損益計算書の「その他の収益」に含まれている。

建設中の有形固定資産項目に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載している。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有形固定資産の取得について約定しているものの実行していない金額は、それぞれ183百万円及び2,092百万円である。

13. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	29,542	29,637	4,794	4,607	39,038
内部開発	—	—	1,453	—	1,453
外部購入	—	—	274	6	280
償却費	—	△2,609	△1,872	△218	△4,699
減損損失	△1,187	△1,003	—	—	△1,003
処分	—	—	△114	△17	△131
為替換算差額	△288	△326	△13	△117	△456
その他	—	△36	△3	323	284
前連結会計年度 (2017年3月31日)	28,067	25,663	4,519	4,584	34,766
内部開発	—	—	1,413	—	1,413
外部購入	—	—	1,079	3	1,082
償却費	—	△2,529	△1,797	△223	△4,549
減損損失	△238	△880	—	△68	△948
処分	—	—	△84	△24	△108
為替換算差額	40	371	△81	△118	172
その他	—	△47	5	47	5
当連結会計年度 (2018年3月31日)	27,869	22,578	5,054	4,201	31,833

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	34,100	41,786	22,186	4,866	68,838
前連結会計年度 (2017年3月31日)	33,841	41,398	21,330	4,979	67,707
当連結会計年度 (2018年3月31日)	33,782	41,823	22,407	4,826	69,056

(単位：百万円)

償却累計額 及び減損損失累計額	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	△4,558	△12,149	△17,392	△259	△29,800
前連結会計年度 (2017年3月31日)	△5,774	△15,735	△16,811	△395	△32,941
当連結会計年度 (2018年3月31日)	△5,913	△19,245	△17,353	△625	△37,223

なお、無形資産のうち、ファイナンス・リース資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ289百万円及び228百万円であり、ソフトウェアに含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失の戻入はない。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,896百万円及び3,898百万円であり、ソフトウェアに含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した研究開発費はそれぞれ718百万円及び764百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている。

当連結会計年度において、無形資産の取得について約定しているものの実行していない金額は299百万円である。

当社グループは、原則として内部報告目的で管理されている事業単位を資金生成単位としている。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。事業計画対象期間後の将来キャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

当社グループにおける重要なのれんは次のとおりである。

(単位：百万円)

資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	成長率	割引率
(株)バンテック 国内物流事業	6,140	6,140	1.6%	4.8%
(株)バンテック 国際物流事業	3,613	3,532	2.4%	8.7%
(株)日立物流バンテック フォワーディング	5,065	5,065	1.6%	7.0%

上記ののれんについては、当該資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変動したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断している。

前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。

当社グループは、前連結会計年度において、JJB Link Logistics Co.Limitedに係るのれん及び顧客関連資産について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したことから、減損損失を認識した。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(14.9%)を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算出している。減損損失は国際物流事業に含まれている。その結果、認識したのれん及び顧客関連資産の減損損失は、それぞれ782百万円、1,003百万円である。

当連結会計年度において、顧客関連資産について、JJB Link Logistics Co.Limited、Flyjac logistics Pvt.Ltd.及びHitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.において、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したことから、減損損失を認識した。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(14.0%~17.0%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出している。減損損失はともに国際物流事業に含まれている。その結果、認識した顧客関連資産の減損損失は、880百万円である。

また、のれんについては、Flyjac logistics Pvt.Ltd.及びHitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.においても、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したことから、減損損失を認識した。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(14.0%~17.0%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出している。減損損失はともに国際物流事業に含まれている。その結果、認識したのれんの減損損失は238百万円である。

14. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金費用	11,625	11,184
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	△1,778	△1,708
繰延税金資産に係る評価減の増減	619	678
繰延税金費用合計	△1,159	△1,030
合計	10,466	10,154
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△88	190
確定給付制度の再測定	138	2
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	16	—
持分法のその他の包括利益	△17	56
合計	49	248

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度30.9%、当連結会計年度30.9%である。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されている。

当社及び一部の国内子会社は、翌連結会計年度より、連結納税制度を適用する予定である。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率と平均実際負担税率との調整表は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
損金不算入の費用	1.6	0.9
のれんの減損	1.2	0.2
繰延税金資産に係る評価減の増減	2.1	2.1
海外子会社の適用税率との差異	△1.1	△1.8
その他(純額)	△0.3	△0.8
平均実際負担税率	34.4%	31.5%

繰延税金資産及び負債の増減内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 期首 (2016年4月1日)	純損益として認識	その他の包括利益 として認識 (注)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産				
未払賞与	2,472	350	—	2,822
退職給付に係る負債	9,750	△25	△15	9,710
減価償却費	1,688	369	—	2,057
その他	4,006	△536	△327	3,143
繰延税金資産総額	17,916	158	△342	17,732
繰延税金負債				
圧縮記帳	△7,320	474	—	△6,846
企業結合に伴う評価差額	△7,897	723	67	△7,107
退職給付に係る資産	△963	△1	△125	△1,089
FVTOCI金融資産	△1,102	—	85	△1,017
減価償却費	△2,728	296	△28	△2,460
その他	△2,548	△491	538	△2,501
繰延税金負債総額	△22,558	1,001	537	△21,020
繰延税金資産純額	△4,642	1,159	195	△3,288

(注) その他の包括利益として認識された額の合計額とその他の包括利益に係る繰延税金との差額は、為替の変動によるものである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	純損益として認識	その他の包括利益 として認識 (注)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産				
未払賞与	2,822	△101	—	2,721
退職給付に係る負債	9,710	141	△22	9,829
減価償却費	2,057	△580	—	1,477
その他	3,143	987	△402	3,728
繰延税金資産総額	17,732	447	△424	17,755
繰延税金負債				
圧縮記帳	△6,846	△224	—	△7,070
企業結合に伴う評価差額	△7,107	807	△67	△6,367
退職給付に係る資産	△1,089	△50	37	△1,102
FVTOCI金融資産	△1,017	—	△171	△1,188
減価償却費	△2,460	586	141	△1,733
その他	△2,501	△536	311	△2,726
繰延税金負債総額	△21,020	583	251	△20,186
繰延税金資産純額	△3,288	1,030	△173	△2,431

(注) その他の包括利益として認識された額の合計額とその他の包括利益に係る繰延税金との差額は、為替の変動によるものである。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債は認識していない。繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異の総額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ16,775百万円及び19,940百万円である。なお、未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていない。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮している。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異及び繰越欠損金については繰延税金資産を計上していない。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	2,147	2,490
繰越欠損金	1,592	1,302
合計	3,739	3,792

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
5年以内	51	71
5年超10年以内	248	395
10年超	1,293	836
合計	1,592	1,302

15. 買入債務

買入債務の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び電子記録債務	2,315	2,722
買掛金	49,471	52,356
合計	51,786	55,078

16. 引当金

当連結会計年度の「その他の非流動負債」に含まれる引当金の内訳及び増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	資産除去債務	契約損失引当金
期首残高(2017年4月1日)	1,815	—
期中増加額	385	1,070
目的使用による減少額	△2	—
割引計算の期間利息費用	30	—
その他	△199	—
期末残高(2018年3月31日)	2,029	1,070
流動負債	—	—
非流動負債	2,029	1,070

資産除去債務は、当社グループが使用する物流センター等に対する原状回復義務等に備えて、第三者見積りに基づき将来支払うと見込まれる金額を計上している。経済的便益の流出が予想される時期は、主に当連結会計年度末より1年を経過した後と見込んでいるが、これらの金額や流出時期の見積りは、将来の事業計画等により今後変動する可能性がある。

契約損失引当金は、当社グループが使用する物流センターの賃借契約のうち、債務を履行するために将来発生すると見込まれる費用が経済的便益の受取額を超過する契約について、将来発生すると見込まれる損失額を計上している。経済的便益の流出が予想される時期は、当連結会計年度末より7年以内と見込んでいるが、これらの金額や流出時期の見積りは、将来の事業計画等により今後変動する可能性がある。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として主として積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けている。

確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度の給付額は従業員の給与水準や勤続年数等により算定される。なお、定年退職前における従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の連結子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けている。日立物流グループ企業年金は、給付に関する事業に要する費用に充てるため、年金資産の積立状況、キャッシュ・フロー、数理計算等の様々な要因を考慮の上、当社及び一部の連結子会社は掛金拠出を行っている。

また、日立物流グループ企業年金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年ごとに事業年度末を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されている。再計算では、基金財政上の基礎率(予定利率、死亡率、脱退率等)を見直し、掛金を見直している。掛金の払込み及び積立金の管理等に関して信託銀行や保険会社等と契約を締結し、制度を運営している。

一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入している。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定給付制度債務期首残高	46,542	46,471
勤務費用	2,847	2,807
利息費用	255	308
数理計算上の差異	△528	376
給付支払額	△2,642	△2,186
その他	△3	146
確定給付制度債務期末残高	46,471	47,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
制度資産の期首公正価値	18,383	18,787
利息収益	126	128
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	16	318
事業主からの拠出額	870	565
給付支払額	△697	△544
その他	89	139
制度資産の期末公正価値	18,787	19,393

数理計算上の差異発生額の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	△656	88
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	13	108
その他	115	180

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	15,501	16,177
制度資産の公正価値	△18,787	△19,393
小計	△3,286	△3,216
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	30,970	31,745
連結財政状態計算書における資産及び負債の純額	27,684	28,529
退職給付に係る資産(その他の非流動資産)	△3,503	△3,548
退職給付に係る負債	31,187	32,077

当社及びすべての連結子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を期末日としている。数理計算に使用した主な仮定(加重平均値)は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
0.5%増加	△2,506	△2,516
0.5%減少	2,685	2,691

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
デュレーション	13.2年	13.2年

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は560百万円である。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、制度資産の公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2017年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	—	11,979	11,979
合同運用投資	—	4,717	4,717
その他	233	1,858	2,091
合計	233	18,554	18,787

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2018年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	—	12,212	12,212
合同運用投資	—	5,052	5,052
その他	202	1,927	2,129
合計	202	19,191	19,393

生命保険の一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されている。

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が41%、債券が56%、その他の資産が3%、当連結会計年度において、上場株式が38%、債券が59%、その他の資産が3%を占めている。

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規程に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実に行うため、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としている。毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行う。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と連動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っている。

また、市場環境に想定外の事態が発生した場合は、社内規程に従って、一時的にリスク資産のウェイト調整を行うことを可能としている。

前連結会計年度及び当連結会計年度の一部の連結子会社における確定拠出型年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ933百万円及び1,025百万円である。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ163,256百万円及び169,217百万円である。

18. 資本

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数の期中増減は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
発行可能株式総数	292,000,000株	292,000,000株
発行済株式総数		
期首残高	111,776,714株	111,776,714株
期中増減	—	—
期末残高	111,776,714株	111,776,714株

当社の発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は、全額払込済みである。

(2) 剰余金

① 利益剰余金

日本における会社法(以下「会社法」)では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。また、利益準備金は株主総会の決議をもって、取り崩すことができる。

親会社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されている。

② 非支配株主に係る売建プット・オプション

当社グループは、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき算定した公正価値を金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額し、当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識している。

当該金融負債の公正価値については、注記25. 金融商品及び関連する開示に記載している。

(3) 自己株式

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	226,306株	226,728株
自己株式の取得	422株	310株
自己株式の処分	—	90株
期末残高	226,728株	226,948株

19. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		
期首残高	2,249	2,078
その他の包括利益純額	△171	457
利益剰余金への振替額	—	△10
期末残高	2,078	2,525
確定給付制度の再測定		
期首残高	△2,230	△1,868
その他の包括利益純額	362	△90
期末残高	△1,868	△1,958
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	<u>1,426</u>	<u>△1,057</u>
その他の包括利益純額	△2,008	1,075
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 変動等	<u>△475</u>	<u>547</u>
期末残高	<u>△1,057</u>	<u>565</u>
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		
期首残高	△36	—
その他の包括利益純額	36	—
期末残高	—	—
持分法のその他の包括利益		
期首残高	149	73
その他の包括利益純額	△76	128
期末残高	73	201
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	<u>1,558</u>	<u>△774</u>
その他の包括利益純額	△1,857	1,570
利益剰余金への振替額	—	△10
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 変動等	<u>△475</u>	<u>547</u>
期末残高	<u>△774</u>	<u>1,333</u>

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分ごとの当期損益項目との調整額及び各項目ごとの税効果影響額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△259	88	△171
確定給付制度の再測定	512	△138	374
在外営業活動体の換算差額	△2,650	—	△2,650
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△14	3	△11
持分法のその他の包括利益	△93	17	△76
合計	△2,504	△30	△2,534
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△3	0	△3
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	66	△19	47
合計	63	△19	44
その他の包括利益純額			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△259	88	△171
確定給付制度の再測定	512	△138	374
在外営業活動体の換算差額	△2,653	—	△2,653
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	52	△16	36
持分法のその他の包括利益	△93	17	△76
合計	△2,441	△49	△2,490
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定			12
在外営業活動体の換算差額			△645
合計			△633
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			△171
確定給付制度の再測定			362
在外営業活動体の換算差額			△2,008
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			36
持分法のその他の包括利益			△76
合計			△1,857

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	647	△190	457
確定給付制度の再測定	△58	△2	△60
在外営業活動体の換算差額	1,795	—	1,795
持分法のその他の包括利益	184	△56	128
合計	2,568	△248	2,320
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	3	△0	3
合計	3	△0	3
その他の包括利益純額			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	647	△190	457
確定給付制度の再測定	△58	△2	△60
在外営業活動体の換算差額	1,798	△0	1,798
持分法のその他の包括利益	184	△56	128
合計	2,571	△248	2,323
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定			30
在外営業活動体の換算差額			723
合計			753
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			457
確定給付制度の再測定			△90
在外営業活動体の換算差額			1,075
持分法のその他の包括利益			128
合計			1,570

20. 配当

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金支払額は次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月24日 取締役会	普通株式	1,673	15	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年10月26日 取締役会	普通株式	1,896	17	2016年9月30日	2016年11月28日
2017年5月23日 取締役会	普通株式	1,896	17	2017年3月31日	2017年6月6日
2017年10月25日 取締役会	普通株式	2,008	18	2017年9月30日	2017年11月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	2,008	利益剰余金	18	2018年3月31日	2018年6月4日

21. その他の収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産売却益	2,271	2,869
減損損失の戻入れ	461	—
その他	386	592
合計	3,118	3,461

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産売却損	△120	△89
固定資産減却損	△401	△249
減損損失	△2,190	△1,254
事業構造改革費用	△996	△452
契約損失引当金繰入額	—	△1,070
その他	△670	△884
合計	△4,377	△3,998

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業構造改革費用は、主に特別退職金であり、それぞれ868百万円、452百万円である。

22. 金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取利息及び支払利息は主として償却原価で測定する金融資産及び負債にかかるものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取利息及び支払利息を除く金融収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	87	86
その他	16	2
合計	103	88

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
為替差損	△456	△1,810
その他	△40	△8
合計	△496	△1,818

23. 1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	18,703	20,916
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,550	111,550
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	167.66	187.50

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

24. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ファイナンス・リース資産及び債務の新規計上額	6,305	4,348

25. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として、資本を管理している。

当社グループは、資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において、目標を設定しモニタリングしている。前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社株主持分比率は、それぞれ34.1%及び36.2%である。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社が適用を受ける重要な資本規制はない。

(2) 財務上のリスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性がある。これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っている。

① 市場リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において生じる市場リスクを軽減するために、リスク管理を行っている。リスク管理にあたっては、リスク発生要因の根本からの発生を防止することでリスクを回避し、回避できないリスクについてはその低減を図るようにしている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用している。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

(a) 金利リスク

当社グループは、有利子負債（借入金及び社債）による資金調達を行っている。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されている。金利の変動リスクに晒されている借入金のうち、長期のものについては、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における金利感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する金融商品（償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、デリバティブ資産及び負債）につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
税引前当期利益への影響	144	228

(b) 為替リスク

当社グループはグローバルでの物流サービスを行っており、外貨建の取引について、外国為替相場の変動リスクに晒されていることから、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用している。

為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、当社の機能通貨である日本円が1%円安となった場合における連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
税引前当期利益への影響	53	41

② 信用リスク

当社グループは取引先に対し、主に売上債権及びその他の債権として信用供与を行っており、取引先の契約不履行により損失を被る信用リスクに晒されている。取引先の信用リスク管理については、取引先の財政状態や第三者機関による格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定している。当社グループの売上債権及びその他の債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されており、単独の取引先又はその取引先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していない。また、預金、為替取引及びその他の金融商品を含めた財務活動から生じる信用リスクについては、取引先の大部分が国際的に認知されたA格以上の金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的である。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額である。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注記29. 偶発事象に記載している債務保証残高である。

報告期間末日現在で、期日が経過しているが減損していない売上債権及びその他の債権の契約上の償還期別残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
期日経過後30日以内	2,431	1,509
期日経過後30日超90日以内	1,054	1,501
期日経過後90日超1年以内	340	665
期日経過後1年超	38	6
合計	3,863	3,681

(注) 上記に記載する売上債権及びその他の債権について、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものはない。

当社グループでは、売上債権及びその他の債権が減損した場合、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	597	539
期中増加額(繰入)	199	415
期中減少額(目的使用)	△124	△90
その他(注)	△133	△153
期末残高	539	711

(注) 「その他」には、為替換算差額などが含まれている。

③ 流動性リスク

当社グループの買入債務、長期債務等の金融負債は流動性リスクに晒されている。現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としている。当社グループは、事業活動における資本効率の最適化を図るために、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進している。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は次のとおりである。

なお、買入債務は帳簿価額と契約上のキャッシュ・フローが一致しており、支払期日はすべて1年以内であるため下表に含めていない。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2017年3月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,557	8,643	8,643	—	—
長期債務					
社債	29,851	31,447	118	10,467	20,862
リース債務	30,913	38,055	4,944	13,695	19,416
長期借入金	94,794	96,991	1,760	23,499	71,732
その他の金融負債					
非支配株主に係る 売建プット・オプション負債	23,000	23,000	22,895	105	—
割賦未払金	17,206	17,630	6,133	11,159	338

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2018年3月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,747	10,877	10,877	—	—
長期債務					
社債	29,869	31,328	118	10,457	20,753
リース債務	30,454	37,249	5,052	13,982	18,215
長期借入金	93,228	95,074	11,297	32,312	51,465
その他の金融負債					
非支配株主に係る 売建プット・オプション負債	18,430	18,464	7,625	10,839	—
割賦未払金	17,534	17,851	6,025	11,605	221

注記29. 偶発事象に記載している債務保証は上記には含まれていない。

短期借入金、長期借入金及び割賦未払金の加重平均利率は1.2%、0.3%及び1.5%であり、返済期限は2018年から2028年までである。

社債の銘柄別明細は次のとおりである。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回 無担保社債	2016年 9月28日	9,958	9,967	0.100	なし	2021年 9月28日
提出会社	第4回 無担保社債	2016年 9月28日	9,950	9,955	0.330	なし	2026年 9月28日
提出会社	第5回 無担保社債	2016年 9月28日	9,943	9,947	0.750	なし	2031年 9月26日

(3) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「③ 連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権は、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しており、レベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。差入保証金の公正価値は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

長期債務の公正価値は、当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。割賦未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しており、レベル3に分類している。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	112,849	112,844	122,174	122,164
リース債権	7,151	7,472	7,523	7,813
その他の金融資産				
未収入金	5,945	5,945	7,085	7,085
差入保証金	10,452	10,452	11,505	11,505
負債				
長期債務				
社債	29,851	29,796	29,869	30,095
リース債務	30,913	36,318	30,454	35,871
長期借入金	94,794	93,985	93,228	92,849
その他の金融負債				
割賦未払金	17,206	17,598	17,534	17,809

③ 連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	—	—	311	311
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,143	—	3,363	5,506
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	—	4	—	4
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	—	—	23,000	23,000

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2018年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	—	—	285	285
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,568	—	3,536	6,104
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	—	5	—	5
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	—	—	18,430	18,430

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2016年4月1日)	461	3,631	4,092
購入	11	—	11
売却/償還	△100	—	△100
その他の包括利益(注)	—	△270	△270
その他	△61	2	△59
期末残高(2017年3月31日)	311	3,363	3,674

(注)連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2017年4月1日)	311	3,363	3,674
購入	—	—	—
売却/償還	△15	△14	△29
その他の包括利益(注)	—	186	186
その他	△11	1	△10
期末残高(2018年3月31日)	285	3,536	3,821

(注)連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

前連結会計年度期首及び前連結会計年度末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ23,740百万円、23,000百万円であり、前連結会計年度における変動は、主に決済による減少(1,940百万円)及び公正価値・為替の変動等である。

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ23,000百万円、18,430百万円であり、当連結会計年度における変動は、主に決済による減少(7,401百万円)及び公正価値・為替の変動等である。

④ FVTOCI金融資産の銘柄別公正価値

FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2017年3月31日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	1,843
福山通運(株)	668
イオンフィナンシャルサービス(株)	497
パレネット(株)	385
センコン物流(株)	355
矢吹海運(株)	208
原燃輸送(株)	145
豊田通商(株)	143
(株)岡村製作所	126
沢井製薬(株)	120
(株)ムーンスター	110

(単位：百万円)

当連結会計年度(2018年3月31日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	1,878
福山通運(株)	940
イオンフィナンシャルサービス(株)	579
パレネット(株)	430
センコン物流(株)	373
矢吹海運(株)	257
(株)岡村製作所 (注)	174
豊田通商(株)	154
原燃輸送(株)	151
(株)ムーンスター	125

(注) (株)岡村製作所は2018年4月1日より(株)オカムラに会社名称を変更している。

⑤ FVTOCI金融資産の認識の中止

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったもの等に係る部分を利益剰余金に振り替えている。当連結会計年度における税引後の振替額は純額で、10百万円である。

これらは主として、取引関係の見直し等により、FVTOCI金融資産に分類している有価証券としての認識を中止したものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識を中止したFVTOCI金融資産に分類している有価証券の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
認識中止時の公正価値	—	54
認識中止時点の累計利得・損失	—	10

⑥ 受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中に認識を中止した投資	—	3
期末日現在で保有する投資	87	83
合計	87	86

(4) デリバティブとヘッジ活動

① キャッシュ・フロー・ヘッジ

為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益に認識した金額を純損益に計上している。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。その他の包括利益累計額は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたって支払利息に組み替えている。

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ負債の公正価値は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ4百万円及び5百万円である。

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書及び連結包括利益計算書への計上金額は次のとおりである。なお、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブ取引で、ヘッジ会計の有効性評価の結果、非有効となる重要なデリバティブ取引はない。

その他の包括利益に認識した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
先物為替予約契約	△14	－
合計	△14	－

26. 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

(単位：百万円)

担保に供している資産	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
土地	688	－

(単位：百万円)

担保付債務	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
その他の金融負債	199	－

27. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれる。

2018年3月31日現在

名 称	住 所	主な事業内容	持分比率
			%
日立物流ダイレックス㈱	北海道札幌市西区	国内物流	94.9
㈱日立物流東日本	茨城県日立市	国内物流	100.0
㈱日立物流関東	埼玉県 さいたま市大宮区	国内物流	100.0
㈱日立物流首都圏	東京都江東区	国内物流	100.0
㈱日立物流南関東	神奈川県 横浜市中区	国内物流	100.0
㈱日立物流中部	愛知県 名古屋市中区	国内物流	100.0
㈱日立物流西日本	大阪府 大阪市此花区	国内物流	100.0
㈱日立物流九州	福岡県久山町	国内物流	100.0
日立物流コラボネクスト㈱	東京都江東区	国内物流	90.0
日立物流ファイネネクスト㈱	東京都中央区	国内物流	90.0
日新運輸㈱	大阪府 大阪市此花区	国際物流	100.0
㈱日立物流バンテックフォワードディング	東京都中央区	国際物流	100.0
㈱日立トラベルビューロー	東京都中央区	旅行代理店業	100.0
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	情報システム開発	75.0
㈱日立オートサービス	東京都江東区	自動車販売・整備	100.0
Vantec Hitachi Transport System (USA), INC.	米国 トーランス	国際物流	100.0
James J. Boyle & Co.	米国 サンフランシスコ	国際物流	87.4
Hitachi Transport System (Europe) B.V.	オランダ ワーズンブルグ	国際物流	100.0
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	トルコ イスタンブール	国際物流	80.0
日立物流萬特可(香港)有限公司	中国 香港	国際物流	100.0
Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール	国際物流	100.0
Hitachi Transport System (M) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	国際物流	51.7
ESA s. r. o.	チェコ クラドノ	国際物流	51.0
Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.	タイ サムトプラカーン	国際物流	50.1
台湾日立物流股份有限公司	台湾 台北	国際物流	83.2
J.P. Holding Company Inc.	米国 アンダーソン	国際物流	75.7
Flyjac Logistics Pvt.Ltd.	インド ムンバイ	国際物流	100.0
日立物流(中国)有限公司	中国 上海	国際物流	100.0
㈱バンテック	神奈川県 川崎市川崎区	国内物流及び国際物流	100.0
Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd.	タイ サムトプラカーン	国際物流	74.5
その他 65社			

28. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引は次のとおりである。

なお、㈱日立製作所は2016年5月19日に、その保有する当社株式32,349,700株(発行済株式総数比(自己株式を除く)29.0%、議決権所有割合29.0%)を、SGホールディングス㈱に譲渡し、当社の親会社からその他の関係会社となっている。また、SGホールディングス㈱は当社株式の取得に伴い、主要株主及びその他の関係会社となっている。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	㈱日立製作所	運送及び作業受託	8,524	売掛金	3,595
		資金の返済	30,000	長期借入金	—
		利息の支払	10		
		資金の引出	23,127	預け金	—
		利息の受取	2		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、決定している。
- 日立グループ・プーリング制度による預け金は、2016年5月18日付で解約している。
- 取引金額については、親会社であった期間も含めて記載している。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	㈱日立製作所	運送及び作業受託	14,696	売掛金	4,958
				電子記録債権	12

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
短期従業員給付	678	635

29. 偶発事象

(1) 債務保証契約

一部の子会社は、第三者に関する債務保証を行っている。当連結会計年度の債務保証残高は84百万円である。

30. 後発事象

該当事項はない。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

該当事項はない。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	168,851	343,662	525,863	700,391
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	7,707	15,267	24,566	32,262
親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	4,784	9,334	15,466	20,916
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益 (円)	42.89	83.68	138.65	187.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	42.89	40.79	54.97	48.86

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,893	34,040
受取手形	1,538	1,417
売掛金	※1 26,054	※1 24,678
商品及び製品	35	31
原材料及び貯蔵品	564	383
繰延税金資産	889	1,959
短期貸付金	※1 2,315	※1 2,080
その他	※1 4,998	※1 4,966
貸倒引当金	△169	△1
流動資産合計	70,121	69,557
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 30,345	※2 29,384
構築物（純額）	1,121	1,001
機械及び装置（純額）	3,060	3,004
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品（純額）	573	521
土地	31,265	30,838
リース資産（純額）	7,749	7,513
建設仮勘定	28	112
有形固定資産合計	74,152	72,382
無形固定資産		
ソフトウェア	2,468	2,418
その他	218	131
無形固定資産合計	2,687	2,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218	2,652
関係会社株式	170,685	178,169
関係会社出資金	3,670	3,596
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	7,784	6,318
長期前払費用	705	699
前払年金費用	1,863	2,003
繰延税金資産	1,065	—
差入保証金	※1 2,768	※1 2,510
その他	267	255
貸倒引当金	△621	△56
投資その他の資産合計	190,410	196,152
固定資産合計	267,250	271,084
資産合計	337,371	340,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 9,931	※1 7,514
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
リース債務	※1 1,575	※1 1,476
未払金	※1 9,033	※1 4,670
未払費用	6,414	6,358
未払法人税等	317	222
前受金	※1 707	※1 619
預り金	※1 46,365	※1 53,587
従業員預り金	434	390
その他	189	127
流動負債合計	74,970	84,967
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	90,000	80,000
リース債務	※1 5,912	※1 5,735
退職給付引当金	12,119	12,606
役員退職慰労引当金	8	8
繰延税金負債	—	278
資産除去債務	468	766
その他	※1 833	※1 765
固定負債合計	139,341	130,161
負債合計	214,312	215,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	9,499	10,100
別途積立金	61,004	61,004
繰越利益剰余金	17,771	19,316
利益剰余金合計	92,825	94,972
自己株式	△180	△181
株主資本合計	122,875	125,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	491
評価・換算差額等合計	183	491
純資産合計	123,059	125,513
負債純資産合計	337,371	340,641

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 154,485	※1 125,820
売上原価	※1 137,902	※1 108,810
売上総利益	16,582	17,010
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※5 16,882	※1, ※2, ※5 19,128
営業損失(△)	△300	△2,117
営業外収益		
受取利息	※1 119	※1 102
受取配当金	※1 15,055	※1 7,199
その他	35	66
営業外収益合計	15,209	7,368
営業外費用		
支払利息	※1 599	※1 264
社債利息	59	117
減価償却費	27	19
為替差損	74	217
シンジケートローン手数料	529	—
社債発行費	158	—
その他	101	88
営業外費用合計	1,550	707
経常利益	13,359	4,542
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,116	※1 2,428
その他	155	74
特別利益合計	3,271	2,502
特別損失		
固定資産売却損	※1 5	※1 9
固定資産除却損	224	95
事業構造改革費用	※3 911	※3 451
事業再編損	※4 2,026	※4 101
固定資産圧縮損	3	46
関係会社株式評価損	1,046	—
その他	72	71
特別損失合計	4,290	777
税引前当期純利益	12,340	6,267
法人税、住民税及び事業税	88	70
法人税等調整額	△38	146
法人税等合計	50	216
当期純利益	12,289	6,050

【売上原価明細書】

1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		12,036	9.0	10,381	9.8
2 経費					
燃料油脂費		69		58	
修繕保守費		918		740	
減価償却費		5,125		4,097	
租税公課		1,057		1,022	
賃借料		12,227		8,929	
外注費		96,339		74,759	
材料費		2,912		2,471	
その他		3,356		3,033	
経費計		122,006	91.0	95,113	90.2
売上原価計		134,042	100.0	105,495	100.0

2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		520	28.1	459	37.2
2 経費					
燃料油脂費		—		—	
修繕保守費		3		0	
減価償却費		14		0	
租税公課		0		0	
賃借料		90		37	
外注費		791		334	
材料費		0		—	
その他		432		402	
経費計		1,333	71.9	775	62.8
売上原価計		1,853	100.0	1,235	100.0

3 その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		238	11.9	259	12.5
2 経費					
燃料油脂費		7		7	
修繕保守費		10		10	
減価償却費		290		297	
租税公課		3		2	
賃借料		308		247	
外注費		109		112	
材料費		—		0	
その他		1,036		1,141	
経費計		1,768	88.1	1,819	87.5
売上原価計		2,006	100.0	2,079	100.0

4 売上原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		12,795	9.3	11,100	10.2
2 経費					
燃料油脂費		77		65	
修繕保守費		932		750	
減価償却費		5,430		4,395	
租税公課		1,062		1,026	
賃借料		12,626		9,214	
外注費		97,240		75,207	
材料費		2,912		2,471	
その他		4,825		4,577	
経費計		125,107	90.7	97,709	89.8
売上原価計		137,902	100.0	108,810	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	16,802	13,424	2	13,427

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		損害賠償 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,200	350	8,108	69,004	2,441	84,105	△179	114,156	
当期変動額									
剰余金の配当					△3,569	△3,569		△3,569	
当期純利益					12,289	12,289		12,289	
固定資産圧縮積立金の積立			2,143		△2,143	—			
固定資産圧縮積立金の取崩			△752		752	—			
別途積立金の取崩				△8,000	8,000	—			
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,390	△8,000	15,329	8,720	△0	8,719	
当期末残高	4,200	350	9,499	61,004	17,771	92,825	△180	122,875	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199	199	114,355
当期変動額			
剰余金の配当			△3,569
当期純利益			12,289
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△16	△16
当期変動額合計	△16	△16	8,703
当期末残高	183	183	123,059

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	16,802	13,424	2	13,427

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		損害賠償 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,200	350	9,499	61,004	17,771	92,825	△180	122,875
当期変動額								
剰余金の配当					△3,904	△3,904		△3,904
当期純利益					6,050	6,050		6,050
固定資産圧縮積立金の積立			2,237		△2,237	—		
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,635		1,635	—		
別途積立金の取崩						—		
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	601	—	1,545	2,146	△0	2,145
当期末残高	4,200	350	10,100	61,004	19,316	94,972	△181	125,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	183	183	123,059
当期変動額			
剰余金の配当			△3,904
当期純利益			6,050
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	307	307	307
当期変動額合計	307	307	2,453
当期末残高	491	491	125,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法に基づく原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

…時価法

(3) たな卸資産

…移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

……期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理している。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、2008年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(2008年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社は、連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第５号 平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第７号 平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	7,079百万円	6,634百万円
長期金銭債権	0百万円	0百万円
短期金銭債務	55,401百万円	60,458百万円
長期金銭債務	187百万円	220百万円

※2 圧縮記帳に関する表示

各事業年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳額	3百万円	46百万円
(うち、建物)	3百万円	46百万円

3 偶発債務

(1) 下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
J. P. Holding Company, Inc.	4,170百万円	3,310百万円
Eternity Grand Logistics Public Company Limited	1,023百万円	1,084百万円
日立物流軟件系統(上海)有限 公司	45百万円	33百万円
バンテックヨーロッパ㈱	1,365百万円	1,041百万円
JJB Link Logistics Co. Limited	1,444百万円	2,148百万円
Hitachi Transport System (Europe) B. V.	2,931百万円	3,065百万円
ESA s. r. o.	934百万円	1,155百万円
バンテック・ロジスティク ス・メキシコ㈱	53百万円	—百万円
バンテックアマタロジステ イクスタイランド㈱	130百万円	17百万円
Vantec Hitachi Transport System (USA), INC.	611百万円	457百万円
Hitachi Transport System (M) Sdn. Bhd.	—百万円	1,611百万円
日立旅行社(上海)有限公司	—百万円	31百万円
計	12,711百万円	13,956百万円

(2) 下記の会社のリース債務に対して、次のとおり重畳的債務引受を行っている。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
㈱日立物流南関東	801百万円	597百万円
㈱日立物流首都圏	—百万円	156百万円
㈱日立物流西日本	1百万円	23百万円
㈱日立物流バンテックフォ ーディング	5百万円	4百万円
㈱日立物流九州	5百万円	2百万円
計	814百万円	783百万円

(3) 下記の会社の取引上の債務に対して、次のとおり根保証を行っている。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
日立物流(中国)有限公司	11百万円	16百万円
計	11百万円	16百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引(売上高)	22,741百万円	24,851百万円
営業取引(営業費用)	88,636百万円	72,228百万円
営業取引以外の取引	23,530百万円	3,805百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	7,893百万円	8,400百万円
減価償却費	774百万円	1,014百万円
賃借料	1,012百万円	1,357百万円
広告宣伝費	139百万円	254百万円
旅費及び交通費	545百万円	535百万円
業務委託費	3,293百万円	5,125百万円
おおよその割合		
販売費	27%	32%
一般管理費	73%	68%

※3 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、主に特別退職金である。

※4 事業再編損

前連結会計年度における事業再編損は、関係会社株式評価損1,292百万円、関係会社貸倒引当金繰入734百万円である。当連結会計年度における事業再編損は、関係会社の再編に伴う損失である。

※5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	718百万円	763百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	103,787百万円	111,270百万円
関連会社株式	66,898百万円	66,898百万円
合計	170,685百万円	178,169百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	688百万円	663百万円
退職給付引当金	3,150百万円	3,255百万円
役員退職慰労引当金	2百万円	2百万円
減価償却費	1,557百万円	1,349百万円
関係会社株式評価損	2,293百万円	2,547百万円
関係会社出資金評価損	602百万円	602百万円
資産除去債務	143百万円	235百万円
繰越欠損金	1,262百万円	1,523百万円
その他	1,280百万円	1,006百万円
繰延税金資産小計	10,982百万円	11,186百万円
評価性引当額	△4,666百万円	△4,673百万円
繰延税金資産合計	6,316百万円	6,513百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4,208百万円	4,474百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	61百万円	138百万円
その他有価証券評価差額金	91百万円	219百万円
繰延税金負債合計	4,361百万円	4,832百万円
(繰延税金資産の純額)	1,954百万円	1,681百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△37.5%	△31.2%
住民税均等割	0.7%	1.1%
評価性引当額の増減	4.3%	0.1%
役員賞与	0.4%	0.9%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.4%	3.5%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)
有形 固定 資産	建物	30,345	1,807	249 [46]	2,518	29,384	53,532
	構築物	1,121	30	13	137	1,001	4,524
	機械及び装置	3,060	84	9	130	3,004	7,730
	車両運搬具	8	1	2	2	4	1,350
	工具、器具 及び備品	573	150	15	187	521	4,066
	土地	31,265	1,097	1,523	—	30,838	—
	リース資産	7,749	1,868	707	1,396	7,513	3,349
	建設仮勘定	28	760	676	—	112	—
	計	74,152	5,801	3,198 [46]	4,372	72,382	74,553
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,468	1,543	655	938	2,418	—
	その他	218	8	76 (53)	19	131	—
	計	2,687	1,552	732 (53)	957	2,550	—

(注) 1. []内は内書きで、取得価格から控除している圧縮記帳額である。

2. ()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	790	1	734	57
役員退職慰労引当金	8	—	—	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のWebサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-transportssystem.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③ 定款に定める権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第58期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

2017年6月23日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

2017年6月23日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

2017年8月10日 関東財務局長に提出

第59期第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

2017年11月14日 関東財務局長に提出

第59期第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

2018年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2017年6月27日 関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書(社債)

2017年6月27日 関東財務局長に提出

2017年4月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2019年2月14日

株式会社日立物流
執行役社長 中谷 康夫 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 拓 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記3. 過去に発行された連結財務諸表の修正再表示に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2018年6月20日に監査報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中 谷 康 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 林 伸 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者執行役常務林伸和は、当社の第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。